

令和5年度事業実績及び令和6年度事業概要

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」の関連事業一覧

No.	計画の施策体系 【大・中分類】	計画の施策体系 【小分類】	再掲 No.	再掲 No.	事業名	担当 所属名	令和 5年度 当初予算 額(千円)	令和6年度 補正 予算額 (千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度 予算額 (千円)	令和6年度事業概要
1	1-1	男性中心型労働慣行の是正と柔軟な働き方の推進	①		なら女性活躍推進倶楽部事業	こども・女性課	3,607	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2024年1月25日に開催。(参加者：11名) ○採用力アップセミナーを2023年10月26日に開催。(参加者：2名) ○県内大学でのキャリア構築講座を2024年1月24日に実施。(参加者：17名)	818	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業
2					職場環境整備普及啓発事業	人材・雇用政策課	1,392	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	1,336	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成
3					就業支援等事業	人材・雇用政策課	560	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌「なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」」の発行	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌「なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」」の発行	-	ジャーナル廃止
4					柔軟な働き方推進事業	人材・雇用政策課	6,600	0	多様な人材が自らの希望や適性、ライフステージ、生活様式等に応じた柔軟な働き方ができるよう、幅広い視点から支援を行うことにより、県内事業所の働き方改革を推進し、地域における就労の促進を図る。	オンラインセミナー申込者 101名 参加者 55名 相談窓口利用件数 52件 専門家派遣件数 10件 動画作成	6,600	多様な人材が自らの希望や適性、ライフステージ、生活様式等に応じた柔軟な働き方ができるよう、幅広い視点から支援を行うことにより、県内事業所の働き方改革を推進し、地域における就労の促進を図る。
5					就業支援等事業	人材・雇用政策課	560	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌「なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」」の発行	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌「なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」」の発行	-	ジャーナル廃止
6		②	●	1	なら女性活躍推進倶楽部事業	こども・女性課	3,607	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2024年1月25日に開催。(参加者：11名) ○採用力アップセミナーを2023年10月26日に開催。(参加者：2名) ○県内大学でのキャリア構築講座を2024年1月24日に実施。(参加者：17名)	818	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業
7					県内企業と働く推進事業	こども・女性課	1,000	0	女性の就労意欲を高め、ワクワク感を持って働ける職場づくりに取り組む県内企業を増やすため、女性活躍に向けた情報の交換や共有する機会や情報発信を実施する。 ○ワクワクする職場づくりに取り組む県内企業の優良事例をアンケート調査にて収集 ○優良事例の横展開を目的とした「ワクワクWORKフェスティバル」の開催 ○「なら女性就職応援ナビ」やSNS等を活用し県民へ情報を発信。	○ワクワクWORKフェスティバルを2024年2月8日に開催。(参加者：57名)	1,000	女性の就労意欲を高め、ワクワク感を持って働ける職場づくりに取り組む県内企業を増やすため、女性活躍に向けた情報の交換や共有する機会や情報発信を実施する。 ○ワクワクする職場づくりに取り組む県内企業の優良事例をアンケート調査にて収集 ○優良事例の横展開を目的とした「ワクワクWORKフェスティバル」の開催 ○「なら女性就職応援ナビ」やSNS等を活用し県民へ情報を発信。
8			●	2	職場環境整備普及啓発事業	人材・雇用政策課	1,392	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	1,336	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成
9			●	3	就業支援等事業	人材・雇用政策課	560	0	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌「なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」」の発行	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌「なら産業人材育成ジャーナル「働き方図鑑」」の発行	-	ジャーナル廃止
10		③			医療勤務環境改善センター事業	医師・看護師確保対策室	2,480	0	医療機関における勤務環境改善のための取組を支援し、医療従事者の離職防止・定着促進を図る。 ○アドバイザーの配置 ○医療勤務環境改善研修の実施	・利用動員：7件、個別支援：163件、相談対応：83件、特別支援：28件 ・医療勤務環境改善支援研修の実施：2回	2,480	医療機関における勤務環境改善のための取組を支援し、医療従事者の離職防止・定着促進を図る。 ○アドバイザーの配置 ○医療勤務環境改善研修の実施
11					保育士働き方推進事業	こども保育課	1,160	0	令和4年度に作成した働き方改革マニュアルの普及促進及び働き方改革実践の支援(コンサル派遣)	働き方改革マニュアルの普及促進及び働き方改革実践の支援(コンサル派遣) ○コンサル派遣の実施(延べ7回)	1,160	働き方改革マニュアルの普及促進及び働き方改革実践の支援(コンサル派遣)
12					介護人材確保対策補助事業	地域包括支援課	64,189	0	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。	ソフト事業 実績 14法人 17,765千円 介護ロボット・ICT導入支援事業 実績 24法人 40,619千円	107,700	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
13		④ 誰もが働きやすい制度・風土づくりの支援	●	1	なら女性活躍推進部事業	こども・女性課	3,607	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2024年1月25日に開催。(参加者:11名) ○採用力アップセミナーを2023年10月26日に開催。(参加者:2名) ○県内大学でのキャリア構築講座を2024年1月24日に実施。(参加者:17名)	818	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業
14					社員・シャイン職場づくり推進事業	人材・雇用政策課	588	0	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発することと、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの機運醸成を図る ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰	令和5年度新規登録企業23社 令和6年度表彰企業7社	531	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発することと、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの機運醸成を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰
15					社員・シャイン職場づくり推進事業	人材・雇用政策課	1,473	0	賃金、労働時間など労働問題全般についての相談に応じることで、労使関係の安定促進を図る。 ○中小企業労働相談所の設置	相談件数:23件		令和6年度中小企業労働相談所廃止
16					多様な人材の県内就業及び再就職支援事業	人材・雇用政策課	5,000	0	多様な人材が適性、ライフステージ等に応じて希望する形態で県内就業できるよう支援し、また一旦離職しても再就職できるような支援するため、県内企業向けにセミナーを行う。また、幅広い年齢層・国籍の方を対象としたセミナー、合同企業説明会を実施し、県内企業とのマッチングに繋げる。	企業向けセミナー参加企業数:19社 求職者向けセミナー参加者数:27人 合同企業説明会参加者数:20社、68人 就職決定者数:4人	5,000	多様な人材が適性、ライフステージ等に応じて希望する形態で県内就業できるよう支援し、また一旦離職しても再就職できるような支援のため、幅広い年齢層の方を対象に、県内企業との座談会を行う。また、求職者向けセミナー、合同企業説明会を実施し、県内企業とのマッチングに繋げる。
17					企業内人権問題推進事業	経営支援課	1,362	0	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、県内企業主等を対象に人権・同問題の啓発及び企業内で自主研修ができる体制づくりを目的とした企業主人権・同問題研修会の実施。 ○啓発冊子の配布	○企業主人権・同問題研修会の開催(9月11日、7月21日、7月24日) ○各種研修会への参加要請 ○啓発冊子の配布	1,437	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、県内企業主等を対象に人権・同問題の啓発及び企業内で自主研修ができる体制づくりを目的とした企業主人権・同問題研修会の実施。 ○啓発冊子の配布
18					企業内人権問題推進員設置事業	経営支援課	189	0	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を高めるため、企業への巡回指導を行い、人権・同問題及び公正採用選考人権啓発推進員制度等の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供	○企業内研修を促進するため、企業への巡回指導及び人権・同問題の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供	181	○企業の人権問題に対する正しい理解と認識を高めるため、企業への巡回指導を行い、人権・同問題及び公正採用選考人権啓発推進員制度等の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供
19					奈良県公契約条例適正運用事業	会計局総務課	728	0	奈良県公契約条例の円滑かつ適正な運用を図るとともに、その運用状況の検証等のための事業を実施する。 奈良県公契約条例について広く情報発信を行うことにより、条例の趣旨や目的、社会的価値の認識の認知向上を図り、より良い職場づくりにつなげる。	奈良県公契約条例において、契約の相手方の選定にあたって、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録の有無や「女性の活躍及び仕事と子育ての両立に係る取組状況」等を継続して評価の項目としている。 また、条例の趣旨、内容、社会的価値の助成の取組成果等について周知するため、ホームページをリニューアルし、関係機関にリンク掲載やチラシの配布を依頼した。	299	奈良県公契約条例の円滑かつ適正な運用を図るとともに、その運用状況の検証等のための事業を実施する。 奈良県公契約条例について広く情報発信を行うことにより、条例の趣旨や目的、社会的価値の認識の認知向上を図り、より良い職場づくりにつなげる。
20	1-2	女性のキャリア構築支援	①		働く女性のキャリア構築・継続支援	こども・女性課(女性センター)	82	0	女性が能力を發揮し仕事と生活の調和を実現していきいきと働けるよう課題解決やキャリアアップにつながる講座を開催し、また働く女性の様々なニーズに対応した相談を行うことで就労継続の支援を行う。 ○働く女性のための情報相談事業 ・働く女性の支援相談(電話、面談相談) ・働く女性トークサロンの開催 ・働く女性応援サイトならの運営	・働く女性の支援相談窓口 相談件数:301件 ・働く女性トークサロンを実施(7回) 要請決定者数:31人 ・働く女性応援サイトならの運営	109	女性が能力を發揮し仕事と生活の調和を実現していきいきと働けるよう課題解決やキャリアアップにつながる講座を開催し、また働く女性の様々なニーズに対応した相談を行うことで就労継続の支援を行う。 ○働く女性のための情報相談事業 ・働く女性の支援相談(電話、面談相談) ・働く女性トークサロンの開催 ・働く女性応援サイトならの運営
21					女性のチャレンジ応援事業	こども・女性課(女性センター)	224	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座	○女性の活躍支援講座を実施(2講座) 要請決定者数:81人 ○働く女性応援講座を実施 要請決定者数:43人	213	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○働く女性応援講座
22		② 若年層からのキャリア教育			★小・中学校向けの施策	(教)義務教育課(教育研究所)	0	0	○小・中学校教科等研究会特別活動部会の研修会等において、キャリア形成を図るための指導の在り方やキャリアパスポートの活用などについて、県教育委員会の指導主事が、小・中・義務教育学校の特別活動担当員に対して、指導助言を行う。	○令和6年2月2日に開催された令和5年度奈良県中学校進路指導研究会大会において、「キャリアパスポート」の活用と各校の事例についてと題した研究発表に対して、県教育委員会の指導主事が指導助言を行った。	0	○小・中学校教科等研究会特別活動部会等の研修会において、キャリア形成を図るための指導の在り方やキャリアパスポートの活用などについて、県教育委員会の指導主事が、小・中・義務教育学校の教員に対して、指導助言を行う。
23					高校生キャリア教育支援事業	(教)高校教育課	4,368	0	○キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアフロンティア人材育成支援事業	・キャリア教育支援員による企業訪問及び電話連絡515社(訪問245社、電話270社)、高校への就職ガイダンス0校0名、就職面接指導9校延べ521名。 ・企業の魅力発信シートのWebページへの掲載316社。 ・インターンシップ参加生徒延べ271名、受入事業所延べ64社。 ・高校生合同企業説明会参加企業70社137名、参加生徒16校171名。 ・若年者就労相談窓口「ひまわり」電話相談1回、メール相談1回。 ・キャリア教育研修3回実施。 ・高校生スタートアッププログラム参加生徒7校15名。 ・県立高校3校でインターンシップ・企業見学の支援。	4,290	○キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアフロンティア人材育成支援事業
24			●	1	なら女性活躍推進部事業	こども・女性課	3,607	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2024年1月25日に開催。(参加者:11名) ○採用力アップセミナーを2023年10月26日に開催。(参加者:2名) ○県内大学でのキャリア構築講座を2024年1月24日に実施。(参加者:17名)	818	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
25					民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	人材・雇用政策課	500,409	0	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	427,266	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等
26					技能向上対策事業	人材・雇用政策課	41,906	0	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	39,241	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。
27					職業訓練施設等活用型職業訓練事業	人材・雇用政策課	10,928	0	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	10,874	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科
28		③ 女性活躍推進の促進	●	1	なら女性活躍推進委員会	こども・女性課	3,607	0	「なら女性活躍推進委員会」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2024年1月25日に開催。(参加者：11名) ○採用力アップセミナーを2023年10月26日に開催。(参加者：2名) ○県内大学でのキャリア構築講座を2024年1月24日に実施。(参加者：17名)	818	「なら女性活躍推進委員会」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業
29					奈良県特定事業士行動計画の推進	行政・人材マネジメント課、〔教〕総務課、〔教〕教職員課	0	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発 〔子育て応援ハンドブックの周知・啓発〕 ○育児休業等の取得を促進 〔育児休業代替任期付職員による代替要員の確保〕 ○男性職員の育児参加の促進 〔子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発〕 ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備 〔超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進〕	〔行政・人材マネジメント課、(教)総務課〕 ○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○育児休業代替任期付職員制度を運用(平成29年4月～) ○育児休業取得に関するアンケート調査を実施し、取得促進に必要な取組について検討 ○年次有給休暇等の取得促進に係る指針を策定し、全庁に通知。また、テレワーク制度及びフレックス制を引き続き運用し、柔軟な働き方を推奨。 〔(教)教職員課〕 ○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発 〔子育て応援ハンドブックの周知・啓発〕 ○育児休業等の取得を促進 〔育児休業代替任期付職員による代替要員の確保〕 ○男性職員の育児参加の促進 〔子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発〕 ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備 〔超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進〕	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発 〔子育て応援ハンドブックの周知・啓発〕 ○育児休業等の取得を促進 〔育児休業代替任期付職員による代替要員の確保〕 ○男性職員の育児参加の促進 〔子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発〕 ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備 〔超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進〕
30					女性農業者活躍推進事業	担い手・農地マネジメント課	2,700	0	○地域の女性農業者グループ等が実施する「女性が働きやすい環境の整備」、「地域の女性農業者グループの活動の推進」、「地域を牽引する女性農業者の育成」等の取組を支援し女性農業者の能力の発揮を促すことで地域農業の発展や地域経済の活性化に繋げる。 ○地域のリーダーとして活躍する人材の育成を行うため、女性農業者を海外に派遣し、取組事例の収集を行うことで新たな事業展開に繋げる。	県内4地区において、各地区の農業の現状を踏まえたテーマ設定で、各地区の女性農業者の経営発展及び相互交流のための交流研修を実施。地域を牽引する女性農業者の育成のための研修会を開催。	2,300	○地域の女性農業者グループ等が実施する「女性が働きやすい環境の整備」、「地域の女性農業者グループの活動の推進」、「地域を牽引する女性農業者の育成」等の取組を支援し女性農業者の能力の発揮を促すことで地域農業の発展や地域経済の活性化に繋げる。
31	1-3 雇用の場の創出	① 時間と場所に拘束されない仕事の創出			起業による女性活躍事業	こども・女性課	258	0	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催	○女性起業家交流会を下記日程で開催 ・2023年12月1日(参加者：34名)	2,808	女性起業家トークセッションを全4回開催。
32					奥大和雇用創出事業	奥大和地域活力推進課	3,157	0	奥大和地域を「ワーケーション」の拠点として普及・促進するためのモデルツアー等	クラフト作家のうち、地方への移住希望を持つ方を対象とした体験ツアー等を実施 令和5年12月2日(土)～12月3日(日)一泊二日のワーケーション移住体験ツアーを実施(山添村、宇陀市、曾爾村)		
33		② 企業誘致による雇用の場の創出			企業立地促進補助事業	産業創造課	1,000,000	0	地域経済の活性化と雇用の創出に貢献する企業立地を促進するため、県内に工場・研究所を立地する企業等に対して補助金を交付する。 ○国内回帰等立地促進補助金(国内回帰を伴う大規模立地向け) 【要件】固定資産投資額100億円以上及び県内新規常用雇用者100人以上等 ○企業立地促進補助金(中規模立地向け) 【要件】固定資産投資額5億円以上等及び県内新規常用雇用者10人以上、又は常用雇用者100人以上等 ○企業定着促進補助金(県内立地企業向け) 【要件】県内立地後20年以上等の要件を満たし、かつ機能強化経費10億円以上等	計9件の新規事業計画の認定を行い、計10社に対し計398,000円の補助金を交付を実施。	1,000,000	地域経済の活性化と雇用の創出に貢献する企業立地を促進するため、県内に工場・研究所を立地する企業等に対して補助金を交付する。 ○企業立地促進補助金 【対象事業】 ①製造業の工場・研究所を立地する企業 ②本社機能を移転する企業 ③特定の物流施設を立地する企業 ④県内に立地している①～③の施設等を機能強化する企業 【要件】 固定資産投資額10億円以上(中小・県外から移転：5億円 本社機能移転・南部東部3億円) 【対象経費】 固定資産投資額 【補助率】 10% 【補助上限】 10億円
34					情報通信立地促進補助事業	産業創造課	20,000		※補助金交付要綱を廃止し、令和5年度以降新規の認定は行わない。 ※過年度に認定した企業に対しては引き続き支援を実施。			
35	1-4 女性の再就職支援	① 再就職希望女性と女性活躍を推進する企業等とのマッチング支援	●	1	なら女性活躍推進委員会	こども・女性課	3,607	0	「なら女性活躍推進委員会」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2024年1月25日に開催。(参加者：11名) ○採用力アップセミナーを2023年10月26日に開催。(参加者：2名) ○県内大学でのキャリア構築講座を2024年1月24日に実施。(参加者：17名)	818	「なら女性活躍推進委員会」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
36		② 再就職希望女性への相談支援			女性の再就職相談事業	こども・女性課(女性センター)	383	0	就職・起業を希望する女性が抱える不安や課題を解消し、積極的な就職意欲の醸成を図るための講座の開催や、個々の状況に応じた就職等の支援や情報提供を行う。 ○女性の再就職準備相談事業 ○女性のための再就職準備相談の実施(電話、面接相談) ○出張相談の実施 ○再就職支援講座	○女性の再就職準備相談事業 ・女性のための再就職準備相談窓口 相談件数: 341件(うち出張相談件数: 37件) ○再就職支援講座を実施(54回) 受講決定者数: 39人	383	就職・起業を希望する女性が抱える不安や課題を解消し、積極的な就職意欲の醸成を図るための講座の開催や、個々の状況に応じた就職等の支援や情報提供を行う。 ○女性の再就職準備相談事業 ・女性のための再就職準備相談の実施(原則、面接相談) ○出張相談の実施 ○再就職支援講座
37			●	21	女性のチャレンジ応援事業	こども・女性課(女性センター)	224	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座	○女性の活躍支援講座を実施(2講座) 受講決定者数: 81人 ○働く女性応援講座を実施 受講決定者数: 43人	213	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○働く女性応援講座
38					若年者雇用対策事業	人材・雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	758	0	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談	ならジョブカフェ キャリアコンサルティング 1,543件	817	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談
39					若年者雇用対策推進事業	人材・雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	714	0	若者のワンストップサービス窓口である「ならジョブカフェ」において就職支援を行うことで若年者を確実に就職につなげる。 ○キャリアコンサルティング、出張セミナー等	ならジョブカフェ キャリアコンサルティング 1,543件 出張セミナー 10回、513人	718	若者のワンストップサービス窓口である「ならジョブカフェ」において就職支援を行うことで若年者を確実に就職につなげる。 ○キャリアコンサルティング、出張セミナー等
40					しごとセンター運営事業	人材・雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	2,232	0	就業を希望する県民等に対し、個々に応じた支援を実施し、就業・職業・労働に関する情報提供を行うことで就業機会の拡大を図る。 ○就業相談 ○内職紹介	一般就業相談 1,291件 内職紹介 686件	2,139	就業を希望する県民等に対し、個々に応じた支援を実施し、就業・職業・労働に関する情報提供を行うことで就業機会の拡大を図る。 ○就業相談 ○内職紹介
41		③ 再就職のための職業能力向上支援	●	25	民間教育訓練施設等活用型訓練事業	人材・雇用政策課	500,409	0	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目: 介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目: 介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	427,266	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目: 介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等
42			●	26	技能向上対策事業	人材・雇用政策課	41,906	0	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	39,241	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。
43			●	27	職業訓練事業	人材・雇用政策課(高等技術専門学校)	10,928	0	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目: ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目: ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	10,874	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目: ITシステム科、家具工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科
44			●	42	若年者雇用対策事業	人材・雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)	758	0	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談	ならジョブカフェ キャリアコンサルティング 1,543件	817	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用を推進する。 ○就業相談
45					ナースセンター事業(看護師確保対策)	医師看護師確保対策室(看護員確保推進委員会)	1,015	0	潜在看護職員に対し、最新の看護業務に関する研修を実施し、就業の促進を図る。 ○復職支援研修の実施	・講義及び演習を19日間(37講座)開催し、54人(延べ人数532人)が受講した。	1,015	潜在看護職員に対し、最新の看護業務に関する研修を実施し、就業の促進を図る。 ○復職支援研修の実施
46	1-5	女性の起業支援	①	女性の起業支援	●	31	起業による女性活躍事業	こども・女性課	258	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催	2,808	女性起業家トークセッションを全4回開催。 ・2023年12月1日(参加者: 34名)
47			●	21	女性のチャレンジ応援事業	こども・女性課(女性センター)	224	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座	○女性の活躍支援講座を実施(2講座) 受講決定者数: 81人 ○働く女性応援講座を実施 受講決定者数: 43人	213	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○働く女性応援講座
48					「チャレンジサイト」の運営	こども・女性課(女性センター)	0	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。	「チャレンジサイトなら」を運営	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。
49					女性・若者・シニア・Uターン創業支援(創業支援)	経営支援課	55,211(融資枠700,000)	0	認定経営革新等支援機関の支援を受けながら創業を目指す女性等について、県制度融資に係る利子および保証料の全額を県が負担する。	融資実績: 168件、924,100千円 補助助: 61,609千円(利子補助39,821千円、保証料補助21,788千円)	84,115(融資枠1,000,000)	創業しようとする女性等で、県が認定した者について、県制度融資に係る利子及び保証料の全額を県が負担する。

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
50					起業家プロジェクト(起業家支援事業)	経営支援課	11,250	0	県内で起業予定のある者に対して、起業支援金、移住支援金を補助するとともに、起業に向けた伴走支援を実施する。	・起業家3者「東京からの移住者1者」に対して、伴走支援を実施し、起業支援金を交付	27,250	県内で起業予定のある者に対して、起業支援金、移住支援金を補助するとともに、起業に向けた伴走支援を実施する。
51					創業支援(ビジネスネットワーク)の運営	経営支援課	3,536	0	創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで、その成長を促進することを目的とする。	・創業支援室9室中5室入居(令和6年3月時点)・入居者を対象とした経営相談の開催(12回)	3,015	創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで、その成長を促進することを目的とする。
52					経営者支援ネットワーク	経営支援課	0	0	ネットワークに参加する各支援機関及び市町村が行う支援情報を一元化し、起業、創業及び経営支援を求める者に対して、官民一体となった支援を行う。	・各市町村と支援機関でのネットワーク会議の開催 ・メーリングリストによる情報共有 ・創業支援担当者向け講習会の開催	0	ネットワークに参加する各支援機関及び市町村が行う支援情報を一元化し、起業、創業及び経営支援を求める者に対して、官民一体となった支援を行う。
53		②		31	新しい起業家スタイルの促進	こども・女性課	258	0	女性の起業家を支援 ○女性起業家交流会の開催	○女性起業家交流会を下記日程で開催 ・2023年12月1日(参加者:34名)	2,808	女性起業家トークセッションを全4回開催。
54	2-1	①		1	なら女性活躍推進事業	こども・女性課	3,607	0	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○大学生等と会員企業が交流する機会の提供	○異業種交流会を2024年1月25日に開催。(参加者:11名) ○採用力アップセミナーを2023年10月26日に開催。(参加者:2名) ○県内企業でのキャリア構築講座を2024年1月24日に実施。(参加者:17名)	818	「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境整備を推進 ○異業種交流会や採用力アップセミナーの開催 ○県内企業が情報を共有できる機会・媒体の提供 ○会員間交流による女性活躍の水平展開事業
55		②			父親の育児取得促進	こども・女性課	232	0	○男性の育児取得促進セミナーを実施(2月予定)	○男性の育児取得促進セミナーを実施 ・2024年2月8日(参加者:57名)	0	
56				29	なら女性活躍推進事業	行政・人材マネジメント課、(教)総務課、(教)教職員課	0	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進 ○育児休業代替任期付職員による代替要員の確保 ○男性職員の育児参加の促進 ○子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発 ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)	〔行政・人材マネジメント課、(教)総務課〕 ○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進 ○育児休業代替任期付職員による代替要員の確保 ○男性職員の育児参加の促進 ○子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発 ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進 ○育児休業代替任期付職員による代替要員の確保 ○男性職員の育児参加の促進 ○子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発 ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進)
57		③			男女共同参画推進事業	こども・女性課(女性センター)	574	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修会 ○男女共同参画推進出前講座	○男女共同参画推進セミナーを実施(3講座)を開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー 要講決定者数:69人 ○男女共同参画研修会を実施(2講座) 要講決定者数:209人 ○男女共同参画推進出前講座(3講座) 要講決定者数:1298人	625	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修会 ○男女共同参画推進出前講座
58		④			結婚・子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	こども・女性課	41	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	○メルマガ登録者数:3,587名 ○イベント実施件数:のべ870名	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開
59	2-2	①			子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	こども・女性課	2,102	0	子ども、家庭に関する情報を総合的に提供するポータルサイトであり、メールマガジン等により、県内の子育て関連情報を発信	○応援団利用登録件数:80,632件 ○応援団利用登録店舗数:1,731店舗	0	
60				58	なら結婚・子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	こども・女性課	41	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開	○メルマガ登録者数:3,587名 ○イベント実施件数:120件 ○イベント参加者数:のべ870名	0	結婚や子育てを応援するNPO、団体、企業、店舗等を募集し、応援団に登録し、その活動を広報し支援することにより地域における結婚・子育て支援の輪を広げる県民活動として展開
61					安心して子育てができるよう、地域において、気軽に相談でき、多様な支援を受けることができる環境づくりを推進し、地域の子ども支援の充実を図る。 ○奈良県こども・子育て応援県民会議の運営	こども・女性課	231	0	安心して子育てができるよう、地域において、気軽に相談でき、多様な支援を受けることができる環境づくりを推進し、地域の子ども支援の充実を図る。 ○奈良県こども・子育て応援県民会議の運営	○奈良県こども・子育て応援県民会議の開催(1回)	0	
62					体罰等によらない子育てを広く県民に啓発し、社会全体でゆとりとした子育ての雰囲気をつくるとともに、子どもや若者の成長を支援する道がいかに大切かを伝える「体罰等によらない子育て」に係る研修等について、講師謝金を負担する等により支援(申請:9件)	こども・女性課	1,005	0	「体罰等によらない子育て」を広く県民に啓発し、社会全体でゆとりとした子育ての雰囲気をつくるとともに、子どもや若者の成長を支援する道がいかに大切かを伝える「体罰等によらない子育て」に係る研修等について、講師謝金を負担する等により支援(申請:9件)	○なら子育て応援団員にゆとり子育て応援(体罰防止)ステッカー等を配布 ○市町等が実施する「体罰等によらない子育て」に係る研修等について、講師謝金を負担する等により支援(申請:9件)	0	
63					幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者を対象とする講習会の開催 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施	スポーツ振興課	7,000	0	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者を対象とする講習会の開催 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施	○指導者向け講習会の開催 ・日程:令和5年11月30日 ・場所:なら歴史芸術文化村 ・参加者数:県内教育・保育施設の指導者等32名 ○県内教育・保育施設における定期的な幼児向け運動・スポーツ・遊びの実施 ・参加者数:県内5市町の8教育・保育施設で全22回実施のべ1,622人	6,000	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者や保護者を対象とする講習会の開催 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲No.	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
64					学校・地域パートナーシップ事業	(教)人権・地域教育課	42,934	0	学校・保護者・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解決及び地域教育力の向上を図る仕組みを構築する。(市町村補助) ○地域学校協働活動(学習支援活動、環境整備活動、登下校の安全見守り活動、学校行事支援、特別活動など) ○学校や家庭ではない放課後等の「第3の学びの場」の創造(放課後子ども教室、地域未来塾)	○学校・地域パートナーシップ事業 32市町村1組合、218校園で実施。 ○放課後子ども教室 ○地域学校協働活動(学習支援活動、環境整備活動、登下校の安全見守り活動、学校行事支援、特別活動など) ○地域未来塾 22市町村1組合、83校園で実施。	49,033	学校・保護者・地域住民の協働により、子どもの様々な課題の解決及び地域教育力の向上を図る仕組みを構築する。(市町村補助) ○地域学校協働活動(学習支援活動、環境整備活動、登下校の安全見守り活動、学校行事支援、特別活動など) ○学校や家庭ではない放課後等の「第3の学びの場」の創造(放課後子ども教室、地域未来塾)
65		② 市町村子ども子育て支援体制の充実			地域子育て支援拠点事業	こども・女性課	142,109	0	地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助。	R5交付額125,459千円(29市町村) 【地域福祉課所管】重層的支援体制整備事業(奈良市・三郷町・川上村)県交付実績額=32,158千円	163,804	地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助。
66					利用者支援事業	こども・女性課	44,483	0	子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助。	R5交付額45,540千円(29市町村) 【地域福祉課所管】重層的支援体制整備事業(奈良市・三郷町・川上村)県交付実績額=18,552千円	147,725	子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助。
67					子育て支援センター支援事業 妊産婦・妊産婦・産後ケア支援事業(R6年度より事業名変更)	健康推進課	641	0	市町村が妊婦から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(マタニティヘルプデスク)の整備を支援する。 ○県と市町村、及び市町村間において情報交換し連携するため連絡調整会議を開催する。 ○保健師等の専門職が必要な専門知識を身につけるために母子保健コーディネータースキルアップ研修会を実施する。 ○妊産婦から子育て期までの切れ目ない体制整備を図るため、妊産婦・産後の支援を産科医療機関等と産科医療機関等連携会議を開催する。 ○妊婦・産後ケア支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。	・母子保健コーディネータースキルアップ研修会開催 ・各保健所において、母子保健推進会議、産科連携会議を開催	588	市町村が、妊婦から出産までの切れ目ない包括的な支援を提供する「妊婦・産後ケア支援事業」を実施するための体制整備を推進する。 ・市町村との連携を推進するための会議、連絡会を開催する。 ・妊産婦からの切れ目ない支援体制の整備を図るため、産科医療機関等連携会議を開催する。 ・保健師、助産師等、妊婦・産後ケア支援事業に従事する職員へのスキルアップ研修会を開催する。 ・産後ケア事業等についての実態把握・課題整理を行う。
68					「市区町村子ども総合支援拠点」設置推進事業	こども・女性課	424	0	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情把握、情報の提供、相談等その他必要な支援を行うための市町村子ども家庭総合支援拠点の設置・運営を支援 ○機能強化を図るための研修を実施	市町村子ども家庭支援体制強化研修の実施(1回)	0	
69		③ 育児休業期の経済支援			育児休業取得促進事業	人材・雇用政策課	24,105	0	育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合は1歳6ヶ月(※※)、さらに一定の場合には2歳(※※※))を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等 ※※※子が1歳6ヶ月を超えても保育所等における保育の実施が行われない場合等	54社161人が利用 補助金交付額合計34,356,676円	24,054	育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合は1歳6ヶ月(※※)、さらに一定の場合には2歳(※※※))を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等 ※※※子が1歳6ヶ月を超えても保育所等における保育の実施が行われない場合等
70					勤労者生活支援資金融資事業	人材・雇用政策課	8	0	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児・介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資		8	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児・介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資
71		④ 保育所等の施設整備とサービスの充実			保育所整備事業	こども保育課	0	0	R5年度より国から市町村への直接補助	R5年度より国から市町村への直接補助	0	R5年度より国から市町村への直接補助
72					放課後児童クラブ施設整備事業	こども保育課	128,945	0	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う市町村(又は社会福祉法人)に対し補助。	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う市町村(又は社会福祉法人)に対し補助。	59,258	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う市町村(又は社会福祉法人)に対し補助。
73					放課後児童健全育成事業	こども保育課	938,570	0	放課後児童の健全育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して市町村へ補助	放課後児童の健全育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して補助	940,516	放課後児童の健全育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して市町村へ補助
74					延長保育事業	こども保育課	63,938	0	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助(補助対象:22市町)	59,388	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助
75					こども病児・病後児保育事業	こども保育課	105,975	0	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境を整備 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境を整備 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助(補助対象:17市町)	102,788	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境を整備 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助
76					一時預かり事業	こども保育課	154,000	0	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する市町村に対し補助	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する市町村に対し補助(補助対象:29市町)	170,400	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する市町村に対し補助
77					多様な事業者の参入促進・能力活用事業	こども保育課	11,897	0	保育サービスの充実のため、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築 ○多様な事業者の参入促進等を行う市町村に対し補助	保育サービスの充実のため、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築 ○多様な事業者の参入促進等を行う市町村に対し補助(補助対象:4市町)	5,474	保育サービスの充実のため、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築 ○多様な事業者の参入促進等を行う市町村に対し補助
78					教育改定特別経費補助金	教育振興課	37,900	0	預かり保育推進による子育て支援を推進する私立学校に対して財政支援を行い、時代の要請に応える多様なニーズに沿った教育の推進を図る。 ○幼稚園の教育時間終了後も園児が幼稚園内で過ごす「預かり保育」を1日2時間以上実施する幼稚園を設置する学校法人を対象とし、要件を満たしている場合に補助金を支給。	「預かり保育」を1日2時間以上実施した幼稚園を設置する21法人(22園)に対し補助金を支給。	30,580	預かり保育推進による子育て支援を推進する私立学校に対して財政支援を行い、時代の要請に応える多様なニーズに沿った教育の推進を図る。 ○幼稚園の教育時間終了後も園児が幼稚園内で過ごす「預かり保育」を1日2時間以上実施する幼稚園を設置する学校法人を対象とし、要件を満たしている場合に補助金を支給。

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
79					病院内保育補助事業	医師・看護師確保対策室	66,957	0	病院職員のための保育施設の運営を支援し、医療従事者の離職防止・再就業の促進を図る。 ○病院内保育施設運営費に対する補助	・病院内保育所を運営する計21病院に対して、補助を実施	65,154	病院職員のための保育施設の運営を支援し、医療従事者の離職防止・再就業の促進を図る。 ○病院内保育施設運営費に対する補助
80		⑤ 保育人材の確保			保育士等研修事業	こども保育課	326	0	保育士のキャリア認定制度の創設やキャリアアップ研修を実施することで、保育士のキャリアデザインを支援し、モチベーションを向上させることによって、保育士の定着を促進。 ○保育士のキャリアの認定 ○体系的な研修の実施	階層別研修の実施 ・初任者向け研修 92人受講 ・施設長向け研修 37人受講 ・認定保育士Grade3研修 18人受講	383	保育士のキャリア認定制度の創設やキャリアアップ研修を実施することで、保育士のキャリアデザインを支援し、モチベーションを向上させることによって、保育士の定着を促進。 ○保育士のキャリアの認定 ○体系的な研修の実施
81					保育人材バンク運営事業	こども保育課	13,000	0	潜在保育士の再就職を促進することで、保育士の確保を容易にし、待機児童の解消を図る。 ○保育人材バンクの取組 ・保育士の仕事の紹介・あっせん ・就職支援・就業支援研修の実施 ・就職フェアの実施	○保育人材バンクの取組 ・就職者数 75人	17,250	潜在保育士の再就職を促進することで、保育士の確保を容易にし、待機児童の解消を図る。 ○保育人材バンクの取組 ・保育士の仕事の紹介・あっせん ・キャリアアドバイザーによる就職の伴走支援 ・就職支援・就業支援研修の実施 ・就職フェアの実施
82					保育士就学資金等貸付原資造成補助金	こども保育課	18,268	73,348	指定保育士養成施設に在学中、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。	○新規貸付決定者数 ・保育士修学資金貸付 24人 ・就職準備金貸付 1人	42,128	指定保育士養成施設に在学中、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用を貸し付けることにより、保育人材の確保を図る。
83					子育て支援員研修事業	こども保育課	1,468	0	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を有する者を対象に、子育て支援分野に関して必要となる知識や技能を習得させ、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。 ○子育て支援員研修を実施	○子育て支援員研修（2コース）の実施 ・地域保育コース・地域型保育 60人修了 ・地域子育て支援コース・利用者支援事業（基本型） 20人修了	1,802	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を有する者を対象に、子育て支援分野に関して必要となる知識や技能を習得させ、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。 ○子育て支援員研修を実施
84					放課後児童支援員研修	こども保育課	1,848	0	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定研修を行い、放課後児童健全育成の質の向上を図る。 ○放課後児童クラブに必要となった放課後児童支援員の資格を取得するための研修を実施	放課後児童支援員認定資格研修の実施 ・研修修了者数143人	1,963	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定研修を行い、放課後児童健全育成の質の向上を図る。 ○放課後児童クラブに必要となった放課後児童支援員の資格を取得するための研修を実施
85					ファミリーサポート・センター事業	こども・女性課	11,982	0	児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助	R5交付額13,238千円（16市町村）	130,212	児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助
86		⑥ 仕事と介護の両立支援と介護人材の確保	●	12	介護人材確保推進補助事業	地域包括支援課	64,189	0	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。	ソフト事業 実績 14法人 17,765千円 介護ロボット・ICT導入支援事業 実績 24法人 40,619千円	107,700	奈良県内で必要となる介護従事者の確保を図るため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善を図るための市町村や民間団体等が行う優れた取り組みに対して補助を行う。
87					シニア世代の介護の公費	地域包括支援課	1,662	0	不足する介護人材の確保と、高齢者の社会参画を目的に、介護分野への参入に意欲のあるシニアを対象として介護に関する基礎的な知識や技術を学ぶ、介護に関する入門的研修及び介護への参入促進セミナーを実施する。	入門的研修修了者 34名 出前講座受講者 25名(1社) 求人登録者数 3名		
88					介護サービス情報の公表	介護保険課	3,718	0	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図る。	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図った。	4,229	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務づけた「情報の公表制度」の円滑な実施を図る。
89					認定調査員等研修の実施	介護保険課	1,449	0	全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう認定調査員等研修事業を実施し、資質の向上を図る。 ○認定調査員研修 ○認定審査会委員研修 ○認定審査会事務局研修 ○主治医研修	以下の研修を開催した。 ○認定調査員新任研修 ○認定調査員現任研修 ○主治医研修	1,449	全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に要介護認定等が行われるよう認定調査員等研修事業を実施し、資質の向上を図る。 ○認定調査員研修 ○認定審査会委員研修 ○認定審査会事務局研修 ○主治医研修
90	3-1	奈良で暮らす楽しみづくり	①		県内イベントの充実	ムジークフェスタなら開催事業	110,000	0	文化芸術活動の活性化を図るため、「ムジークフェスタなら2023」を開催 開催11回目の節目として、「四季を通じて」開催	県内の社・ホールにおいて、「ムジークフェスタなら2023」を開催 ・期間 令和5年5月1日～12月31日 ・公演数 483 ・来場者数 約12万人	96,670	これからの奈良が「クリエイティブ・アーティストが集まる場」となるよう、Nara for Cultureと称して事業を発展。特に神代を担う演奏家の「挑戦」と「成長」をサポートするため、引き続き音楽祭「ムジークフェスタなら2024」の開催と、演奏家支援事業「ムジーク・サポート」を実施。音楽祭は開催12回目を迎え、主催公演は春に集中開催し、民間等主催による連携コンサートは四季を通じて広報協力を実施。演奏家支援事業は、「演奏家への練習場所の提供事業」（トップ・フロアによる滞在型演奏指導）ムジークキャンプ」（演奏家と支援者をマッチングする場）ムジーク・ピッチコンテスト」などを実施。
91					平城宮跡内イベント展開事業	公園企画課	135,000	0	平城宮跡及びその周辺において、にぎわいを創出することにより、平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を高めることを目的とし、平城京天祭（春・夏・秋）を開催。	○平城京天祭・春 ・開催期間：令和5年5月3日～5日 ・来場者数：約3.9万人 ○天平たなばた祭り～平城京天祭・夏～ ・開催期間：令和5年8月18日～20日 ・来場者数：約5.6万人 ○みつきまじり祭り～平城京天祭・秋～ ・開催期間：令和5年10月21日、22日 ・来場者数：約2.3万人		
92					なら燈花会事業	奈良公園室	7,600	0	奈良公園一帯をろうそくのあかりを用いて演出することにより、奈良の夜の魅力を高め、夏季の観光客の誘致を図る「なら燈花会」の開催支援。	計画どおり事業を実施し、地域への誘客促進を行った。		(事業再編により、R6より別事業として整理)
93					若草山焼餅事業	奈良公園室	6,050	0	奈良に早春を告げる伝統行事として「若草山焼餅行事」を継続していくとともに、冬季の観光オフシーズンの誘客を促進するコンテンツとしてより一層の観光振興を図る。	計画どおり事業を実施し、地域への誘客促進を行った。		(事業再編により、R6より別事業として整理)
94					なら瑠璃絵事業	奈良公園室	7,250	0	観光客の減少する冬季に三社寺を光の回廊でつなぎ、奈良公園周辺における夜の魅力創出と観光客の誘致を図る「なら瑠璃絵」の開催支援。			

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要	
95					奈良公園ひかりとあかりのにぎわいイベント事業	奈良公園室	7,000		夏の開放期において、ならまち周辺地域で地元の方々と協力してイベントを実施することにより、地域経済の活性化、奈良公園一帯への誘客促進を図る。				
96					吉城園周辺地区誘客促進事業	奈良公園室	2,000		奈良公園周辺の観光客の滞在時間を延長し、周遊を促すため吉城園や旧奈良監獄を中心としたならまち周辺で、吉城園の施設を活用したイベントを実施し、地域の活性化を図る。	計画どおり事業を実施し、地域への誘客促進を行った。		(事業再編により、86より別事業として整理)	
97					やまと花ごよみ開催事業	公園企画課	27,065	0	中和の観光振興のため、馬見丘陵公園において花と緑をテーマにしたイベントを開催する。近年の花に対する関心の高まりによる集客が見込めるため、継続的にイベントを開催し、魅力ある奈良県をアピールする。	○チューリップフェア ・開催期間：令和5年4月8日～16日 ・来園者数：約8.9万人 ○花見満まつり ・開催期間：令和5年6月10日、11日 ・来園者数：約1.5万人 ○ひまわりフェスタ ・開催期間：令和5年7月29日～8月4日 ・来場者数：約2.7万人 ○フラワーフェスタ ・開催期間：令和5年10月7日～15日 ・来園者数：約7万人 ○クリスマスウォーク ・開催期間：令和5年12月21日～25日 ・来場者数：約4.4万人	9,400	中和の観光振興のため、馬見丘陵公園において花と緑をテーマにしたイベントを開催する。近年の花に対する関心の高まりによる集客が見込めるため、継続的にイベントを開催し、魅力ある奈良県をアピールする。	
98					奈良の彩りづくり事業(馬見丘陵公園)	公園企画課	66,802	0	馬見丘陵公園において、圧倒的スケールの花のハノラマ景観づくりを実施する。	チューリップ：約65万本 花菖蒲：約100品種9万株 ひまわり：約25品種15万本 ダリアやコスモスなど：約25万株	110,035	馬見丘陵公園において、圧倒的スケールの花のハノラマ景観づくりを実施する。	
99					奈良フードフェスティバル開催事業	豊かな食と農の振興課	4,050	0	奈良フードフェスティバル開催を補助し、奈良の食と食材の魅力を楽しむ機会創出と、次世代を担う若手料理人の活躍の場を作るとともに、観光との相乗効果による奈良への誘客に繋げる。	今年度から新たに市町村との連携によるPRや、インバウンド対策を実施。10月7日(土)～10月15日(日)の9日間で175,500人(19,500人/日)と多くの来場者で賑わった。	3,529	奈良フードフェスティバル開催を補助し、奈良の食の魅力を発信し、次世代を担う若手料理人の活躍の場を作るとともに、奈良県食材の活用を推進する。観光との相乗効果による奈良県全体の活性化を目指す。関西万博開催前の地域経済に寄与する活動を展開する。	
100		③			スポーツの振興	マラソンイベント開催支援事業	スポーツ振興課	72,729	0	マラソンイベントの開催経費の一部を負担 ○奈良マラソン ○子どもから大人まで仲間と一緒に走ることを楽しむリレーマラソン大会	○奈良マラソンの開催 ・日程：令和5年12月14日・15日 ・参加者数：14,993名(フル10,673名、10km3,066名、ミニ654名) ○飛騨RUL×2リレーマラソンの開催 ・日程：令和5年11月5日 ・場所：権原運動公園 ・参加者数：122チーム、1,016名	72,000	マラソンイベントの開催経費の一部を負担 ○奈良マラソン
101					サイクルスポーツ	サイクルスポーツイベント開催事業	スポーツ振興課	5,624	0	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ○ツアー・オブ・奈良・まほろば ○モバイルグランfond in奈良・吉野 ○ヒルクライム大台ヶ原since2001	○ツアー・オブ・奈良・まほろばの開催 ・日程：令和5年8月26日、27日 ・参加者数：161名(山添・満天コース38名、曾爾・御杖コース63名、宇陀・東吉野コース60名) ○モバイルグランfond in奈良・吉野の実施 ・日程：令和5年4月29日～12月31日 ・参加者数：592名 ○ヒルクライム大台ヶ原since2001の開催 ・日程：令和5年9月10日 ・参加者数：386名	1,360	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ○ヒルクライム大台ヶ原since2001
102			●	63	就学前における運動・スポーツを通じたたくみ推進事業	スポーツ振興課	7,000	0	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者を対象とする講習会の開催 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施	○指導者向け講習会の開催 ・日程：令和5年11月30日 ・場所：なら歴史芸術文化村 ・参加者数：県内教育・保育施設の指導者等32名 ○県内教育・保育施設における定期的な幼児向け運動・スポーツ・遊びの実施 ・参加者数：県内5市町の8教育・保育施設で全32回実施のべ1,622人	6,000	幼児向け運動・スポーツプログラムを活用し、地域で子どもたちが継続的に運動遊びを経験できる環境を整備 ○指導者や保護者を対象とする講習会の開催 ○幼児向けの運動・スポーツ・遊び体験会の実施	
103					スポーツによる地域振興事業	スポーツ振興課	4,500	0	○県内プロチーム等のユニフォームにロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR	○県内プロチームによる奈良県PR実施 ・奈良クラブ(サッカー)及びバンビシャス奈良(バスケット)のユニフォームに「奈良」のロゴを掲出し、アウェー試合で奈良県をPR	2,000	○県内プロチーム等のユニフォームにロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR	
104		④			文化活動の充実	文化振興課(なら歴史芸術文化村)	717,742	0	歴史文化資源の継承及び活用(文化財修復の公開・解説、無形民俗文化財の継承のための記録映像制作、文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施等) 芸術文化活動の振興(アーティストの作品制作・展示、アーティストによるワークショップの実施、幼児向けアート・音楽プログラムの実施等) にぎわいの創出とおもてなしの向上(伝統工芸ワークショップ・展示会の開催、食と農の魅力を発信するイベントの開催等)	左に記載の事業について、実施完了。	641,176	歴史文化資源の継承及び活用(文化財修復の公開・解説、無形民俗文化財の継承のための記録映像制作、文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施等) 芸術文化活動の振興(アーティストの作品制作・展示、アーティストによるワークショップの実施、幼児向けアート・音楽プログラムの実施等) にぎわいの創出とおもてなしの向上(伝統工芸ワークショップ・展示会の開催、食と農の魅力を発信するイベントの開催等)	
105					文化観光推進事業	世界遺産室	37,568	0	文化観光推進法に基づき作成した「いかなる地域計画」に位置つけた事業のうち、文化観光拠点施設機能強化事業を対象とした補助金を活用し、社等と協力したイベントや施設の磨き上げ等を実施。	社等と連携した地域の文化資源理解促進事業や、拠点となる施設の利用性・アメニティ向上等の施設の磨き上げ等を行った。	29,227	文化観光推進法に基づき作成した「いかなる地域計画」に位置つけた事業のうち、文化観光拠点施設機能強化事業を対象とした補助金を活用し、施設の磨き上げ等を実施。	
106					奈良県みんなでのび大芸術祭開催事業	文化振興課	64,176	0	奈良の芸術文化の振興を図るため、「奈良県みんなでのび大芸術祭」を開催 令和5年9月1日～11月30日	県内各地で文化芸術イベントを開催 ・開催期間：令和5年9月1日～11月30日 ・イベント数：450イベント ・来場者数：約91万人	48,190	障がいのある若年層などにかかわらず、「みんな」が参加した「のび」ことができる「奈良県みんなでのび大芸術祭」を開催 期間：令和5年9月1日～11月30日	
107	3-2	①			地域における活動の支援	奈良県ボランティア活用事業	県民くらし課	9,881	0	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行う。	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行った。	10,012	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネット」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行った。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
108					奈良県協働推進事業	県民くらし課	6,002	0	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附-NPO活動等団体支援助成事業 ○テーマ希望寄附-寄附者テーマ設定型協働推進事業	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附-NPO活動等団体支援助成事業 6事業 ○テーマ希望寄附-寄附者テーマ設定型協働推進事業 18事業	5,897	県民・企業等から寄附を募り、寄附者が応援したいNPO等の支援や、寄附者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営。 ○団体支援寄附-NPO活動等団体支援助成事業 ○テーマ希望寄附-寄附者テーマ設定型協働推進事業
109					ボランティア・NPO活動支援事業	県民くらし課	4,238	0	ボランティア活動に関心のある者や活動実践者が集い、交流できる場を提供し、活動者のネットワークづくりを推進する。 「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行う。 貸出ロッカー45個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(7/10)を設置	「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行った。 貸出ロッカー 31個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(7/10)を設置 貸出ロッカー45個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(7/10)を設置 (令和6年2月17日)	4,979	ボランティア活動に関心のある者や活動実践者が集い、交流できる場を提供し、活動者のネットワークづくりを推進する。 「総合ボランティアセンター」に印刷機器、コピー機、パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行う。 貸出ロッカー45個、コピー機1台・輪転機1台・パソコン2台・プリンター1台(7/10)を設置
110					協働推進センター運営事業	県民くらし課	90	0	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行う。 ○貸出ロッカー40個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○(利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要)	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行った。 ○貸出ロッカー40個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要	90	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行う。 ○貸出ロッカー40個 パソコンを設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○利用団体は事前に協働推進センター運営協議会に参加が必要
111					長寿社会推進事業	地域包括支援課	6,435	0	高齢者の生きがいと健康作りを推進し、活力ある長寿の実現に資するため、「高齢者芸術展」「全国健康福祉祭派進事業」の各事業を実施する。	【シニア県展】会場：大和高田市文化会館(ささなかホール) 期間：令和5年9月1日(木)～9月7日(木) (観入観出を含む) 種目：日本画、洋画、書、工芸、写真 【全国健康福祉祭派進事業】 派進期間：令和5年10月28(土)～31日(火) ④開催地：愛媛県内20市町 ⑤派進選手数：119人 (1) スポーツ交流大会：10種目 62人 (2) ふれあいスポーツ交流大会：7種目 47人 (3) 文化交流大会：3種目 10人	5,685	高齢者の生きがいと健康作りを推進し、活力ある長寿の実現に資するため、「シニア県展」「全国健康福祉祭派進事業」の各事業を実施する。
112					ならシニア元氣フェスタ開催事業	地域包括支援課	5,421	0	高齢者のスポーツ活動および文化活動の推進強化を図るため、活動の「動み」「発表の場」となるスポーツ文化交流大会「ならシニア元氣フェスタ」を開催する。	開催日 令和5年5月13日(土)※一部の種目は14日(日)、21日(日) 開催場所および競技種目 ○開催場所 橿原公苑および近隣のスポーツ文化施設 ○競技種目 23種目(スポーツ：20種目、文化：3種目) ○参加者数 2,200人	4,682	高齢者のスポーツ活動および文化活動の推進強化を図るため、活動の「動み」「発表の場」となるスポーツ文化交流大会「ならシニア元氣フェスタ」を開催する。
113				48	「チャレンジサイト」の運営	こども・女性課(女性センター)	0	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。	「チャレンジサイトなら」を運営	0	女性センターホームページ「チャレンジサイトなら」を通じて、チャレンジに役立つ情報を広く提供する。
114	4-1	①	困難な状況にある家庭・個人への支援		生活困窮家庭への支援	地域福祉課	96,477	15,250	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の取組を実施する。	生活保護に至る前の段階の生活困窮者を支援策として、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の取組を実施。	86,367	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の取組を実施する。
115					生活保護費の支給	地域福祉課	5,299,009	298,000	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障と自立を助長するため、困窮の程度に応じ、必要な保護を行う。	生活保護法に基づき、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長の支援を実施。	5,469,326	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障と自立を助長するため、困窮の程度に応じ、必要な保護を行う。
116					私立高等学校等授業料等軽減補助金	教育振興課	115,880	0	県内の私立高等学校等に在学する生徒の学費負担者の経済的負担軽減を図るため、県独自の支援制度を確立する。 ○就学支援金を補完するものとして、県内の私立高等学校(通信制課程を除く)、中等教育学校後期課程及び専修学校高等課程に在学する生徒の世帯の経済的負担軽減のため、県独自の授業料軽減補助金を支給。	学校法人が、学費負担者に対して授業料等を軽減する経費を支援(15法人、1,085人)。	1,230,981	県内の私立高等学校等に在学する生徒の学費負担者の経済的負担軽減を図るため、県独自の支援制度を確立する。 ○就学支援金と合わせて、県内の私立高等学校(通信制課程については、県が認可した学校の本校及び県内に設置した面接指導等実施施設に限る。)、中等教育学校後期課程及び専修学校高等課程(修業年限が3年以上であるものに限る。)に在学する生徒の世帯の経済的負担軽減のため、県独自の授業料軽減補助金を支給。
117					私立学校奨学のための給付金支給事業	教育振興課	155,212	0	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	低所得者世帯1248人に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	154,180	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。
118					授業料等軽減補助金	教育振興課	4,032	0	解雇・倒産等による家計急変からの修学継続が困難となった児童・生徒の就学機会を確保する。 ○学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援	学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援(3法人、4人)。	1,680	解雇・倒産等による家計急変からの修学継続が困難となった児童・生徒の就学機会を確保する。 ○学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援
119					実費徴収給付事業	こども保育課	56	0	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収の一部を補助。 ○実費徴収にかかる補給給付を行う事業を行う市町村に対し補助。	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収の一部を補助。 ○実費徴収にかかる補給給付を行う事業を行う市町村に対し補助。 (補助対象：4市町)	48	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収の一部を補助。 ○実費徴収にかかる補給給付を行う事業を行う市町村に対し補助。
120				70	勤労者生活支援資金融資事業	人材・雇用政策課		8	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資		8	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の勤労者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資
121					訓練支援対策事業	人材・雇用政策課(高等技術門校)	315	0	ハローワーク等関係機関と連携を保ちながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施	ハローワーク等関係機関と連携を保ちながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施	315	ハローワーク等関係機関と連携を保ちながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施
122					県立附属高等学校等の給付金支給事業	教育振興課	5,849	0	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	低所得者世帯28人に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	6,807	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。
123		②	ひとり親家庭への支援		母子・父子自立支援員設置事業	こども家庭課	17,441	0	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人	20,924	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人
124					ひとり親等生活支援事業	こども家庭課	1,900	0	母子家庭の母等の自立促進のための通学や疾病、出張、学校等公的行事のための、一時的に家事援助や子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣	延べ220件派遣	1,940	母子家庭の母等の自立促進のための通学や疾病、出張、学校等公的行事のための、一時的に家事援助や子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲No.	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
141					人権差別による就職者に対する雇用促進策	人材・雇用政策課	0	0	新規学校卒業生に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業生を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発送	新規学校卒業生に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業生を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発送		新規学校卒業生に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業生を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行うよう県内事業者へ通知文を発送
142					家庭教育啓発事業	(教)教育研究所	133	0	○以下のテーマで教職員対象の研修講座を開催する。 ・絵本について ・生涯学習支援について ○家庭教育支援講師の紹介 家庭教育に造詣の深い大学教授や団体代表を家庭教育支援講師として登録し、講演会講師として照会するなど支援を行う。	○教職員対象に以下の研修講座を実施 ・絵本のひみつ研修講座 ・家庭教育力アップ研修講座 ○年間4件の家庭教育支援講座を紹介	0	
143					家庭教育啓発リーフレットの配布	(教)教育研究所	197	0	○家庭教育啓発リーフレットの配布 県内全ての小学1年生の保護者にリーフレットを配布し、基本的な生活習慣の確立、規範意識の醸成を図る。 ○家庭教育支援チームのサポート 大学教授を講師に招き、家庭教育支援チーム等に対するセミナーを実施する。	○県内全ての小学1年生の保護者にリーフレットを配布 ○家庭教育支援セミナーを実施	330	○家庭教育力の低下が懸念される現状を踏まえ、児童の基本的な生活習慣の定着、社会性や規範意識の醸成を図るため、保護者を啓発することで家庭教育力の向上を図る。 ○県内教職員を対象として研修講座の開催、PIAを対象とした講演開催への支援を行うことで、家庭教育に関する理解を深める機会を確保する。 ○地域の家庭教育関係者を対象としたセミナーを開催することで、家庭教育関係者の資質向上を図る。また、家庭教育支援チームの登録を促進することで、地域における家庭教育の更なる充実を目指す。
144					県立大学附属高等学校学び直しの支援事業	教育振興課	238	0	再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないよう支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月の経過後も、卒業までの間(最長1年)、継続して授業料を支援。	個人(申請なし)	119	再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないよう支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間36月の経過後も、卒業までの間(最長1年)、継続して授業料を支援。
145		④ 児童虐待の防止			児童虐待防止推進事業	こども家庭課	1,280	0	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 地域支援者児童虐待対応力向上事業 ○児童虐待防止・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 地域支援者児童虐待対応力向上事業 ○児童虐待通報・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業	1,280	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 地域支援者児童虐待対応力向上事業 ○児童虐待通報・未然防止に関する啓発 未然防止啓発強化事業
146					こども家庭相談センター機能強化事業	こども家庭課	1,301	0	児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○こども支援課の運営 ○保護者に対するカウンセリングの充実(嘱託医師) ○うねハイルスク児童科保健指導事業 ○児童虐待相談対応スキルアップ研修 ○一時保護児入院時サポート事業	児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○こども支援課の運営 ○保護者に対するカウンセリングの充実(嘱託医師) ○うねハイルスク児童科保健指導事業 ○児童虐待相談対応スキルアップ研修 ○一時保護児入院時サポート事業	969	児童虐待防止の中核となるこども家庭相談センターの機能強化 ○こども支援課の運営 ○うねハイルスク児童科保健指導事業 ○一時保護児入院時サポート事業
147					要保護児童対策地域協議会(市町村児童虐待防止ネットワーク)の充実強化	こども家庭課	81	0	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を実施	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を実施	86	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を実施
148					アウトリーチ型子育て支援プログラムの普及事業	こども家庭課	322	0	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成する。	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成するための研修会を実施	322	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成する。
149					子供・女性・高齢者の安全を確保するための取組	警察本部	0	0	児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じる。	児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じた。	0	児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し、児童の安全確保を最優先とした必要な措置を講じる。
150					児童虐待施設等の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施する。	こども家庭課	400	0	児童虐待施設等の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施する。	児童虐待施設等の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施した。(延べ参加人数:140人。)	400	児童虐待施設等の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施する。
151					「市町村子ども家庭支援拠点」設置推進事業	こども・女性課	424	0	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情把握、情報の提供、相談等その他必要な支援を行うための市町村子ども家庭総合支援拠点の設置・運営を支援 ○機能強化を図るための研修を実施	市町村子ども家庭支援体制強化研修の実施(1回)	0	
152		⑤ 高齢者支援			高齢者虐待防止研修支援事業	地域色支援課	653	0	高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図る。	<現任者標準研修> 開催日:令和5年9月21日(木)、10月18日(水)、11月15日(水) 受講者数:26名(うち修了者25名) <施設職員向け研修> 開催日:令和5年12月21日、令和6年1月16日 受講者数:12/21 71名、1/16 65名	653	高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図る。
153		⑥ 障害者支援			障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり推進事業	障害福祉課	6,737	0	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり条例」を施行したことに伴い、「障害のある人もない人も暮らしやすい」社会の実現を目指す。 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催	○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催(1回)	7,409	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり条例」を施行したことに伴い、「障害のある人もない人も暮らしやすい」社会の実現を目指す。 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催
154					障害者社会参加総合推進事業	障害福祉課	14,630	0	障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施	○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施	16,235	障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ○視覚障害者、中途失明者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲No.	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
155					奈良県手話高橋推進事業	障害福祉課	2,579	0	平成29年4月1日に「奈良県手話高橋推進条例」を施行したことに伴い、ろう者の人権が尊重され、ろう者とうろう者以外の人がお互いを理解し、尊重しあうことができる社会の実現を自覚する。 ○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話高橋推進部会の開催(1回)	○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話高橋推進部会の開催(1回)	2,589	平成29年4月1日に「奈良県手話高橋推進条例」を施行したことに伴い、ろう者の人権が尊重され、ろう者とうろう者以外の人がお互いを理解し、尊重しあうことができる社会の実現を自覚する。 ○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話高橋推進部会の開催
156					視覚障害者センター運営事業	障害福祉課	4,516	0	視覚障害者に対し、点字図書や録音図書などの貸出や製作を通じて社会生活に必要な情報を提供することにより社会のあらゆる分野の活動への参加を促進する。	年間を通じて点字や音声で様々なジャンルの図書を製作し、それらの貸出しやコンテンツ提供を行うとともに、イベントの要望にも対応した。	4,290	視覚障害者に対し、点字図書や録音図書などの貸出や製作を通じて社会生活に必要な情報を提供することにより社会のあらゆる分野の活動への参加を促進する。
157					聴覚障害者センター運営事業	障害福祉課	31,265	0	○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援する。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意識啓発支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を継続・解決する相談支援を実施。	○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援する。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意識啓発支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を継続・解決する相談支援を実施。	31,265	○聴覚障害者に対し、各種情報提供や相談支援を行うことにより、聴覚障害者の自立及び社会参加を支援する。 ○聴覚障害者への障害理解を深めることを目的に、啓発事業イベントを開催。 ○聴覚障害者の意識啓発支援のため、通訳者の養成講座を行い、派遣登録者増加を促進。 ○聴覚障害者団体からの依頼に基づき、依頼団体の意図や内容に合った手話通訳者を選定し、派遣。 ○聴覚障害者の社会参加を促進するための生活訓練や困り事を継続・解決する相談支援を実施。
158					キャリア教育・就業支援等充実事業	(教)特別支援教育推進室	4,655	0	特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就業支援を充実させる。 ○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施	○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施	5,386	特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就業支援を充実させる。 ○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施
159					職場適応訓練事業	障害福祉課	907	0	実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適応することを容易にさせる目的で実施するもの。訓練終了後には、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施。 ○訓練生には訓練手当、訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給。	申込みなし	907	実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適応することを容易にさせる目的で実施するもの。訓練終了後には、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施。 ○訓練生には訓練手当、訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給。
160					障害者職業能力開発訓練委託事業	人材・雇用政策課	4,904	0	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就業促進を図る。 ＜コース内容＞ ○実践能力習得コース	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就業促進を図る。 ＜コース内容＞ ○実践能力習得コース	4,899	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就業促進を図る。 ＜コース内容＞ ○実践能力習得コース
161					高等技術専門校における障害者職業訓練事業	人材・雇用政策課(高等技術専門校)	1,507	0	高等技術専門校において知的障害者の能力・適性に合った訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 ＜訓練科＞ ○販売実務科	高等技術専門校において知的障害者の能力・適性に合った訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 ＜訓練科＞ ○販売実務科	1,507	高等技術専門校において知的障害者の能力・適性に合った訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 ＜訓練科＞ ○販売実務科
162		⑦ 多文化共生の推進と在住外国人支援			地域の国際化の推進	国際課(外国人支援センター)	580	0	市町村や国際交流団体等の依頼を受け、国際交流員を国際交流や異文化理解に関する講座又はイベントの講師として派遣する「国際交流員派遣事業」を実施することで、地域レベルでの国際化や参加者の国際理解を深める。 在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○災害時外国人支援にかかる行政職員研修の実施 ○外国人相談対応に関する研修の実施 ○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 ○災害時に備え外国人向け行動ガイドの作成(ホームページ上で公表)	市町村や国際交流団体等の依頼を受け、国際交流員を国際交流や異文化理解に関する講座又はイベントの講師として派遣する「国際交流員派遣事業」を実施することで、地域レベルでの国際化や参加者の国際理解を深めた。 在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○災害時外国人支援にかかる行政職員研修の実施 ○外国人相談対応に関する研修の実施 ○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 ○災害時に備え外国人向け行動ガイドの作成と公開を行う。	723	市町村や国際交流団体等の依頼を受け、国際交流員を国際交流や異文化理解に関する講座又はイベントの講師として派遣する「国際交流員派遣事業」を実施することで、地域レベルでの国際化や参加者の国際理解を深める。 在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と災害発生時支援体制の構築を推進する。 ○災害時外国人支援にかかる行政職員研修の実施 ○外国人相談対応に関する研修の実施 ○災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 ○災害時に備え外国人向け行動ガイドの作成(ホームページ上で公表) ○防災ツアーの実施
163					在住外国人相談・情報発信事業	国際課(外国人支援センター)	6,019	0	在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。 ○外国人総合相談窓口を設置し、相談員による5言語(日本語・中国語・ポルトガル語・英語・ベトナム語)に、多言語電話通訳サービスによる8言語(韓国語・ベトナム語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ネパール語・スペイン語・ミャンマー語)を加えた計12言語で相談を実施。 ※ベトナム語の相談員による対応開始時期は未定。 ○ホームページで生活情報を提供。	在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。 在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。 ○外国人総合相談窓口を設置し、相談員による4言語(日本語・中国語・英語・ベトナム語)に、多言語電話通訳サービスによる8言語(韓国語・ポルトガル語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ネパール語・スペイン語・ミャンマー語)を加えた計12言語で相談を実施。 ○ホームページで生活情報を提供。	8,840	在住外国人がスムーズかつ快適に生活できるように支援する。 ○外国人総合相談窓口を設置し、相談員による4言語(日本語・中国語・英語・ベトナム語)に、多言語電話通訳サービスによる8言語(韓国語・ポルトガル語・タガログ語・インドネシア語・タイ語・ネパール語・スペイン語・ミャンマー語)を加えた計12言語で相談を実施。 ○ホームページで生活情報を提供。
164					在日外国人日本語講座	(教)人権・地域教育課	1,000	0	言語、習慣等の違いにより、生活に支障のある在住外国人が日常生活を営む際に必要とされる程度の基礎的な日本語を習得するための講座の実施、及び日本での生活にかかる生活支援、各種相談を含めた支援を行うことにより、日本の生活・文化の理解と適応を図るとともに、地域社会への円滑な参加を促進することを目的とする。	在日外国人日本語講座開催状況 受講生数 18名 実施時間数 400時間 実施内訳: 英語 300時間、ベトナム語 94時間	1,000	言語、習慣等の違いにより、生活に支障のある在住外国人が日常生活を営む際に必要とされる程度の基礎的な日本語を習得するための講座の実施、及び日本での生活にかかる生活支援、各種相談を含めた支援を行うことにより、日本の生活・文化の理解と適応を図るとともに、地域社会への円滑な参加を促進することを目的とする。

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲No.	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
165					高度外国人材就職促進事業	人材・雇用政策課		0				
166					外国人労働者支援事業	人材・雇用政策課	1,500	0	外国人労働者が雇止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。	相談件数：1件	535	外国人労働者が雇止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。
167		⑧			「女性の相談窓口」の作成、配布	こども・女性課	0	0	県民に対して、様々な悩みを持つ女性が安心して相談できる窓口を周知する。 ○「女性の相談窓口一覧」を作成し、関係機関に配布	○「令和5年度 女性の相談窓口一覧」を作成・配布した。	0	県民に対して、様々な悩みを持つ女性が安心して相談できる窓口を周知する。 ○「女性の相談窓口一覧」を作成し、関係機関に配布
168					女性のための相談事業(女性相談センター)	こども・女性課	2,173	0	女性のさまざまな悩みや問題の相談に応じる。 ○女性相談員が、女性のさまざまな悩みや問題について、電話や面談による相談を行う。(必要に応じ弁護士による法律相談可) 電話相談、面接相談(予約制) 弁護士による法律相談(予約制)	○女性相談窓口 相談件数：2,578件	2,142	女性のさまざまな悩みや問題の相談に応じる。 ○女性相談員が、女性のさまざまな悩みや問題について、電話や面談による相談を行う。(必要に応じ弁護士による法律相談可) 電話相談、面接相談(予約制) 弁護士による法律相談(予約制)
169					男性のための相談事業	こども・女性課	325	0	男女共同参画の視点から、人間関係・家族問題など、男性が抱える諸問題に対応する男性相談員による男性相談を行う。 ○男性相談員による面接・電話相談の実施	○男性相談窓口 相談件数：61件	330	男女共同参画の視点から、人間関係・家族問題など、男性が抱える諸問題に対応する男性相談員による男性相談を行う。 ○男性相談員による面接・電話相談の実施
170					女性のための相談事業(女性相談機関研修会)	こども・女性課	159	0	県内女性相談機関関係者を対象に、研修を行うことにより、相談員の資質向上や、相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会	○女性相談機関研修会の実施(4講座) 受講決定者数：124人	124	男女共同参画の視点から、人間関係・家族問題など、男性が抱える諸問題に対応する男性相談員による男性相談を行う。 ○男性相談員による面接・電話相談の実施
171					人権相談ネットワーク推進事業	人権政策課	550	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催 ○相談員対象の交流会を開催	○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレットを10,000部作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を9回開催し、参加者は延べ145人 ○相談員対象の交流会を1回開催し、参加者は29人	422	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催
172					こころの健康相談事業	人権政策課	189	0	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権政策課の相談窓口、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図る。	○人権政策課の相談窓口、心理専門職の相談員を計月1回配置、年間の相談件数は35件	189	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権政策課の相談窓口、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図る。
173		⑨		171	女性であることさらに複合的に困難な状況に置かれている人々への対応	人権相談ネットワーク推進事業	550	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催 ○相談員対象の交流会を開催	○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレットを10,000部作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を9回開催し、参加者は延べ145人 ○相談員対象の交流会を1回開催し、参加者は29人	422	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催
174	4-2		①		女性に対するあらゆる暴力防止	DV予防啓発事業	256	0	若いうちから自ら考えることで、男女間の暴力防止の意識の醸成を図り、意識を高めることにより、男女共同参画の視点を持った人間関係の構築につなげるとともに、女性に対する暴力の根絶に寄与する。 ○高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前授業を、民間の活動団体のノウハウを活用して実施	○デートDV防止講座を県内高等学校7校に派遣	403	若いうちから自ら考えることで、男女間の暴力防止の意識の醸成を図り、意識を高めることにより、男女共同参画の視点を持った人間関係の構築につなげるとともに、女性に対する暴力の根絶に寄与する。 ○高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前授業を、民間の活動団体のノウハウを活用して実施
175					女性のための相談事業(女性に対する暴力防止対策事業)	こども・女性課	102	0	DV、性暴力、セクシュアル・ハラスメント等の女性に対する暴力の根絶を目指し、県民の意識啓発を図る。 ○女性に対する暴力防止セミナーの開催	○女性に対する暴力防止セミナーの実施 受講決定者数：26人	107	DV、性暴力、セクシュアル・ハラスメント等の女性に対する暴力の根絶を目指し、県民の意識啓発を図る。 ○女性に対する暴力防止セミナーの開催
176					女性相談事業	こども家庭課	40,587	0	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施する。	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施	40,587	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施する。
177					DV相談支援事業	こども家庭課	162	0	○相談員研修 県DVセンターを中心とする関係機関が連携し、DV相談支援を行うとともに、市町村においてキーパーソンとなる人材を育成する。	○相談員研修 DV相談一時保護の現状、警察による対応、弁護士による役立つ知識等について開催 ○DVメール相談 デートDVのメール相談窓口を運営	101	○相談員研修 県DVセンターを中心とする関係機関が連携し、DV相談支援を行うとともに、市町村においてキーパーソンとなる人材を育成する。
178					配偶者等からの暴力被害者支援協議会の開催	こども家庭課	0	0	配偶者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行うため、奈良県暴力被害者支援協議会を設置し、各関係機関の連携体制の確立し、情報交換等を実施する。協議会から意見聴取のうえ、「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の進捗管理を行う。	R6.2月に開催	0	配偶者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行うため、奈良県暴力被害者支援協議会を設置し、各関係機関の連携体制の確立し、情報交換等を実施する。協議会から意見聴取のうえ、「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の進捗管理を行う。
179					女性一時保護事業	こども家庭課	35,940	0	DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行う。	DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行った。	32,454	DV被害者及び同伴者を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行う。
180					DV被害者支援事業	こども家庭課	0	0	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、相談業務の充実及び関係機関とのネットワークの構築を図る。	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、関係機関との連携を図りながら、相談業務の充実を行った。	0	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、相談業務の充実及び関係機関とのネットワークの構築を図る。
181					県営住宅空室事業	住宅課	0	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。また、緊急な場合については、個々の状況により行政財産目的外使用による一時受入を行う。	県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定(募集戸数32戸)。	0	県営住宅への年4回の入居募集の際、DV被害者の方が応募可能な福祉世帯向けの枠を設定。また、緊急な場合については、個々の状況により行政財産目的外使用による一時受入を行う。

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲No.	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
182					子供・女性・高齢者を確保するための取組	警察本部	0	0	ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応 人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適用による加害者の検挙を行う。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110警察緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進していく。さらに、被害者等からの相談に適切に対応できるように被害者の意思決定支援手続、危険性判断チェック票を引き続き導入する。	ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応 人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適用による加害者の検挙を行った。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110警察緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進した。さらに、被害者の意思決定支援手続、危険性判断チェック票を効果的に活用し、被害者等からの相談に適切に対応した。	0	ストーカー・配偶者からの暴力等その他恋愛感情のもつれに起因する暴力的事案に対し、迅速かつ的確に対応 人身安全関連事案に一元的に対処するための体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にST法やDV法その他の法令の積極的な適用による加害者の検挙を行う。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110警察緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進している。さらに、被害者の意思決定支援手続、危険性判断チェック票の活用を引き続き実施し、被害者等からの相談に適切に対応する。
183		② 性暴力・性犯罪被害者支援			性暴力被害者支援事業	こども・女性課(女性センター)	6,673	0	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター(NARAHART)」を運営。女性支援員が相談に応じ、関係機関と連携して支援を行う。	「性暴力被害者サポートセンター(NARAHART)」を運営 相談件数: 566人	8,484	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター(NARAHART)」を運営。女性支援員が相談に応じ、関係機関と連携して支援を行う。
184					心理専門職連携事業	人権課	630	0	臨床心理士を(公社)なら犯罪被害者支援センターへ派遣し、犯罪被害を受けた被害者等に対する専門的な相談対応を実施する。	○犯罪被害者及びその家族又は遺族に対し、無料カウンセリングが受けられるよう心理専門職連携事業を実施した。 実施回数: 58回	693	臨床心理士を(公社)なら犯罪被害者支援センターへ派遣し、犯罪被害を受けた被害者等に対する専門的な相談対応を実施する。
185					犯罪被害者等早期援助団体をはじめとする関係機関・団体との連携による被害者支援(性犯罪被害者支援等)を推進する	人権課 警察本部	0	0	(公社)なら犯罪被害者支援センターをはじめとする関係機関・団体に加えて、「なら被害者支援ネットワーク」総会などを通じた連携を図った。特に早期援助団体である(公社)なら犯罪被害者支援センターとは「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努める。	(公社)なら犯罪被害者支援センターをはじめとする関係機関・団体に加えて「なら被害者支援ネットワーク」総会などを通じた連携を図った。特に早期援助団体である(公社)なら犯罪被害者支援センターとは「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等に対する各種支援を行った。 ・(公社)なら犯罪被害者支援センターに対する情報提供件数 41件	500	犯罪被害者等早期援助団体をはじめとする関係機関・団体との連携による被害者支援(性犯罪被害者支援等)を推進する。
186					子供・女性・高齢者を確保するための取組	警察本部	0	0	子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化 従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努める。	子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化 従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努めた。	0	子供と女性を性犯罪等の被害から守る対策を強化 従来の検挙活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努める。
187					重要犯罪等の徹底検挙	警察本部	57	0	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進する。	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進する。捜査を担当する警察本部の各関係所長及び各警察署長と連携し、性犯罪被害者に対する各種支援を実施する等、被害者支援を推進した。	273	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進する。
188					警察安全相談への迅速・確実な組織対応	警察本部	0	0	警察安全相談に対し、迅速・確実に組織対応する。	警察安全相談については、迅速・確実な組織対応を図っている。 相談受理件数: 46,761件	0	警察安全相談に対し、迅速・確実に組織対応する。
189	4-3 健康な暮らしの推進	① 生涯を通じた女性の健康推進			生涯を通じた女性の健康推進事業 性と健康相談センター事業(令和6年度より事業名変更)	健康推進課	236	0	女性は妊娠、出産等の固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身の悩みを抱えている。生涯にわたる身近な機関で女性がその健康状態に応じて的確に自己管理できるような相談及び健康教育を行い、生涯を通じて女性の健康を支援する。 ○女性健康支援センター(保健所)での電話相談、面談相談の実施 ○専門職やピアカウンセラー等を中学校・高校等へ派遣し健康教育の実施	・女性健康支援センター事業(保健所の相談・HTLV1母子感染予防対策事業 検討会の開催(書面開催) 研修会の開催	242	女性は妊娠、出産等の固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身の悩みを抱えている。生涯にわたる身近な機関で女性がその健康状態に応じて的確に自己管理できるような相談及び健康教育を行い、生涯を通じて女性の健康を支援する。 ○女性健康支援センター(保健所)での電話相談、面談相談の実施 ○専門職やピアカウンセラー等を中学校・高校等へ派遣し健康教育の実施 ○HTLV1母子感染予防対策事業 検討会・研修会の開催
190					薬物乱用防止対策事業	業務・衛生課	701	0	○薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための啓発活動の推進を行う ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行う。	○薬物乱用防止街頭キャンペーン ・関係機関参加協力の下、イオンモール榎原において標記イベント及び啓発活動を実施。 ・関係団体及び県警本部協力の下、街頭啓発活動を実施。 ○薬物乱用防止指導員研修会 ・年1回実施(参加者: 153名)	1,620	○薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための啓発活動の推進を行う ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行う。 ○SNS広告を活用し、若年層向けに正しい情報の発信等を行う。
191					周産期医療体制の充実	地域医療連携課	75,388	0	○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じる。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。	○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じた。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図った。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。	75,384	○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の診療応需情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じる。 ○母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体搬送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児搬送用ドクターカーを運用。
192					産婦人科一次救急医療体制	地域医療連携課	83,440	0	産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図る。	産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図った。	86,522	産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図る。
193					子育て世代包括支援センター支援事業 妊娠・出産包括支援事業(R6年度より事業名変更)	健康推進課	641	0	市町村が妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(ワストップ相談窓口)の整備を支援する。 ○県と市町村、及び市町村間において情報交換し連携するため連絡調整会議を開催する。 ○保健師等の専門職が必要な専門知識を身につけるために母子保健コーディネータースキルアップ研修会を実施する。 ○妊娠から子育て期までの切れ目ない体制整備を図るため、妊娠期・産後の支援を産科医療機関等と産科医療機関等連携会議を開催する。 ○妊娠・出産包括支援事業、産後ケア事業設置促進について、町村ヒアリング及び指導を実施する。	・母子保健コーディネータースキルアップ研修会を開催 ・各保健所において、母子保健推進会議、産科連携会議を開催	588	市町村が妊娠から出産までの切れ目ない包括的な支援を提供する「妊娠・出産包括支援事業」を実施するための体制整備を推進する。 ・市町村との連携を推進するための会議、連絡会を開催する。 ・妊娠期からの切れ目ない支援体制の整備を図るため、産科医療機関等連携会議を開催する。 ・保健師、助産師等、妊娠・出産包括支援事業に従事する職員スキルアップ研修会を開催する。 ・産後ケア事業等についての実施把握・課題整理を行う。
194					不妊専門相談センター事業 性と健康相談センター事業(令和6年度より事業名変更)	健康推進課	914	0	県民が不妊に関しての心の悩みや医学的・専門的な相談、情報提供を医師または助産師から受けることができる体制を整備する。 ○不妊専門相談センター事業の実施(電話相談: 毎月金曜日、面談相談: 毎月第2金曜日) ○センター事業の適正かつ効果的な推進を図るため、不妊専門相談検討会議を開催し、不妊相談の実施方法や内容、実績、課題等について検討	・不妊専門相談センター事業の実施(電話相談) ・不妊専門相談検討会議の開催	6,500	予期せぬ妊娠を含む妊娠・出産、不妊症、不育症、思春期や性の悩み等のあらゆる相談に対応する相談窓口を設置し、正しい情報の提供や適切な関係機関につなぐなど、相談体制を整備する。 ・相談事業(専門職によるSNS)を実施し、電話相談、研修会の開催

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
195					不妊に悩む方への特設支援事業 不妊治療支援準備事業	健康推進課	1,800	0	当該事業は、令和4年度で事業終了 不妊に悩む夫婦等の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる奈良県づくりに資するため、不妊治療を支援するための新たな助成制度のあり方について調査・研究を実施 ・先行自治体実施状況調査 ・生殖補助医療実施機関ヒアリング ・不妊治療を受けている方へのアンケート ・県内市町村の不妊治療助成事業実施状況調査 ・検討会の開催	500	令和7年度の事業実施に向け、医療機関や市町村との協議、調整を行う。また事業内容についての説明会、制度充実にに向けた機運醸成のための講演会を開催する。	
196					女性専門医療の充実 (奈良県立医科大学附属病院)	病院マネジメント課	0	0	公立大学法人奈良県立医科大学(県立医科大学附属病院)：女性専用外来の設置(H17.4～、有料) ※法人化H19.4～女性特有の症状や心身に關わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる 【診療年齢層】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしきみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・産後、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで(事前予約制)	0	公立大学法人奈良県立医科大学(県立医科大学附属病院)：女性専用外来の設置(H17.4～、有料) ※法人化H19.4～女性特有の症状や心身に關わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医が診察を行い、気軽に安心して受診できる 【診療年齢層】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしきみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経痛、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・産後、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで(事前予約制)	
197	男女とも健康の推進				なら健康長寿基本計画	健康推進課	7,244	0	なら健康長寿基本計画(第2期)策定にあたり、現行計画の評価及び健康日本21(第三次)踏まえた計画を策定、なら健康長寿基本計画推進戦略会議により審議する。 なら健康長寿基礎調査の実施。	7,094	なら健康長寿基本計画(第2期)の各指標の進捗確認 なら健康長寿基礎調査の実施	
198					がん検診を奨励する 奈良県議会議員選挙	疾病対策課	2,731	0	奈良県がんと向き合う日(10月10日)に、県民会議総会・講演会をオンライン形式で実施。 総会・講演会で配信した動画をYouTubeにおいてアーカイブ配信。 県民会議議員を通じた啓発資料の配布。	3,040	奈良県がんと向き合う日(10月10日)に、県民会議総会・講演会を現地・オンラインのハイブリッドで開催。 総会・講演会で配信した動画をYouTubeにおいてアーカイブ配信。 県民会議議員を通じた啓発資料の配布。 街頭啓発にて啓発資料の配布。	
199					たばこ対策の推進	疾病対策課	3,292	0	基礎支援の充実 受動喫煙防止のための普及啓発 県民・事業所向け相談窓口の設置	3,166	基礎支援の充実 受動喫煙防止のための普及啓発 県民・事業所向け相談窓口の設置	
200					認知症の人と家族にやさしい地域づくり推進事業	地域包括支援課	1,439	0	医療、介護、生活支援、行政、企業から成るネットワークを活用し、認知症の人と家族への支援を行うとともに、地域住民や関係者への正しい知識の普及啓発を図る。 認知症サポーター養成研修の実施(年1回)。 ・認知症サポーター養成講座の実施(随時)。 認知症地域普及・啓発推進事業 ・広報ツールの活用等効果的な情報提供により、認知症についての正しい知識の普及啓発を図る。 認知症家族介護支援事業 ・電話相談窓口の設置 ・家族のための奈良認知症介護教室の実施。 認知症サポーター等活動促進事業 ・チームオレンジ等の整備に向けた課題の整理や先進事例の横展開により効果的な取組の促進を図る。 ・研修会の実施(年1回)	23,127	認知症サポーター養成研修推進事業 ・キャラバン・サイト養成研修の実施。 開催日：令和5年11月21日(木) 受講者数：77名 認知症サポーター養成講座の実施。 実施日：令和5年4月22日、6月7日、7月4日、7月14日、8月24日、令和6年2月9日、3月8日 認知症地域普及・啓発推進事業 ・広報ツールの活用等効果的な情報提供により、認知症についての正しい知識の普及啓発。 認知症家族介護支援事業 ・電話相談窓口の設置 ・家族のための奈良認知症介護教室の実施 開催日：令和5年9月12日、10月10日、11月14日、12月12日、令和6年1月9日、2月13日 終了者数：18名 認知症サポーター等活動促進事業 ・チームオレンジ等の整備に向けた課題の整理や先進事例の横展開により効果的な取組の促進。 ・市町村認知症施策担当者意見交換会にてチームオレンジ活動報告を実施。 開催日：令和6年2月15日 参加者数：55名	
201	4-4 防災・防犯分野における男女共同参画の推進	男女共同参画の推進			県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等	防災統括室	13,074	0	奈良県避難所運営マニュアルを基に、各市町村の避難所運営マニュアルの策定・充実に向け、必要な動員等を行う 県が作成した「女性視点の防災ハンドブック」の活用を呼びかけ	440	奈良県避難所運営マニュアルを基に、各市町村の避難所運営マニュアルの策定・充実に向け、必要な動員等を行う 県が作成した「女性視点の防災ハンドブック」に、奈良県防災の日防災週間、地震発生時の被害想定、本文ルビを追加し、改訂。活用を呼びかけ	
202					安全・安心まちづくり推進事業(B)	防災統括室	2,432	0	災害時はもちろん平常時においても自主防災活動の推進においては、女性の視点が非常に重要であり、様々な機会を捉えて地域の防災リーダーをはじめとした住民全てにその認識を持っていただくとともに、女性が地域の防災のリーダーの役割を担うことについても積極的に推奨を行う。 自主防災・防災リーダー研修 地域の防災を担うリーダーの養成 奈良県安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 アドバイザーによる地域の防災の活動の支援 自主防災組織・自治会などが行う訓練への支援 地域防災支援担当者の選任 等	2,617	自主防災・防災リーダー研修開催 受講生330名 奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣 12回 自主防災訓練支援事業 3箇所で開催(吉野町、天理市、三宅町)	

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲No.	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
203					「全国地域安全運動奈良県大会」の開催	県民くらし課	553	0	奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例に基づく「安全・安心まちづくり期間」を実施するに先立ち、地域に根ざした、女性・高齢者を含めた防犯ボランティア等が一体となり犯罪に強い安心なまちづくりを目指す意識を高めるため、「全国地域安全運動奈良県大会」を開催する。 ○奈良県大会の開催(令和5年10月2日)	○全国地域安全運動奈良県大会の開催(令和5年10月2日、いかるがホール、参加者約400名)	798	奈良県安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する条例に基づく「安全・安心まちづくり期間」を実施するに先立ち、地域に根ざした、女性・高齢者を含めた防犯ボランティア等が一体となり犯罪に強い安心なまちづくりを目指す意識を高めるため、「全国地域安全運動奈良県大会」を開催する。 ○奈良県大会の開催(令和6年10月4日)
204					災害ボランティア本部機能強化事業	県民くらし課	954	0	災害支援ネットワークの実働化、災害支援を支える多様な人材の発掘を行う。 ○奈良防災プラットフォーム連絡会運営 ○災害ボランティア養成研修・出前講座等	災害支援ネットワークの実働化、災害支援を支える多様な人材の発掘を行った。 ○奈良防災プラットフォーム連絡会運営 ○災害ボランティア養成研修・出前講座等	954	災害支援ネットワークの実働化、災害支援を支える多様な人材の発掘を行った。 ○奈良防災プラットフォーム連絡会運営 ○災害ボランティア養成研修・出前講座等
205					ICT活用による対応力強化事業	県民くらし課	893	0	ICTの活用により、平時及び災害時の情報共有の仕組み作りを行う。 ○ICT活用における災害対応力強化検討会の実施 ○ICTを導入した災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	ICTの活用により、平時及び災害時の情報共有の仕組み作りを行った。 ○ICT活用における災害対応力強化検討会の実施 ○ICTを導入した災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施	893	ICTの活用により、平時及び災害時の情報共有の仕組み作りを行う。 ○ICT活用における災害対応力強化検討会の実施 ○ICTを導入した災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施
206					市町村災害ボランティアセンター相互支援体制運用事業	県民くらし課	2,920	0	災害ボランティアセンター設置・運営訓練や災害支援活動を行う多様な人材養成を行い、災害時に市町村が相互に支援できる体制を整備する。 ○県・市町村連絡調整会議の開催 ○市町村相互支援体制検討会の開催 ○災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアルの実践 ○災害ボランティアセンター運営マネージャー養成研修等	災害ボランティアセンター設置・運営訓練や災害支援活動を行う多様な人材養成を行い、災害時に市町村が相互に支援できる体制を整備した。 ○県・市町村連絡調整会議の開催 ○市町村相互支援体制検討会の開催 ○災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアルの実践 ○災害ボランティアセンター運営マネージャー養成研修等	3,101	災害ボランティアセンター設置・運営訓練や災害支援活動を行う多様な人材養成を行い、災害時に市町村が相互に支援できる体制を整備した。 ○県・市町村連絡調整会議の開催 ○市町村相互支援体制検討会の開催 ○災害時ボランティアセンター設置・運営マニュアルの実践 ○災害ボランティアセンター運営マネージャー養成研修等
207	5-1	女性の活躍を促進する固定の性別役割分担意識の払拭	①		男女共同参画社会の取組事例の発表および情報交換および県民啓発に向けた企画内容の検討を実施。	こども・女性課	135	0	男女共同参画社会の実現に向けての社会的意識を盛り上げるため、県民・事業者・関係団体・市町村等が一体となって男女共同参画社会を推進していく体制づくりとして県民会議を設置し、それぞれの立場で主体的に男女共同参画に関する事業に取り組んでもらうことで、男女共同参画の浸透及び定着を図る。 ○奈良県男女共同参画県民会議の開催	奈良県男女共同参画県民会議を2023年8月29日に開催した。	135	各構成団体の取組事例の発表および情報交換および県民啓発に向けた企画内容の検討を実施。
208				57	男女共同参画推進事業	こども・女性課(女性センター)	574	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進出前講座	○男女共同参画推進セミナーを実施(3講座) 受講決定者数:68人 ○男女共同参画研修会を実施(2講座) 受講決定者数:209人 ○男女共同参画推進出前講座(3講座) 受講決定者数:1298人	625	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進出前講座
209					男女共同参画啓発事業	こども・女性課	62	0	男女共同参画社会の実現をめざし、啓発事業の実施、進捗状況報告書の作成等を行う。 ○啓発事業の実施 ○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知を行った。	進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知を行った。	62	男女共同参画社会の実現をめざし、啓発事業の実施、進捗状況報告書の作成等を行う。 ○啓発事業の実施 ○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知
210					男女共同参画啓発事業(男女共同参画週間啓発事業)	こども・女性課(女性センター)	103	0	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間啓発事業を行う。 ○男女共同参画週間啓発事業の実施	○男女共同参画週間啓発事業の実施 なら男女共同参画週間イベント2023 イベント記念講演を実施 受講決定者数:31人	100	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間啓発事業を行う。 ○男女共同参画週間啓発事業の実施
211					女性のための相談事業(情報提供)	こども・女性課(女性センター)	0	0	男女共同参画の推進に関する講座や活動等の情報をホームページ等を通じて提供する。また、情報資料コーナーを設置し、情報提供を行う。 ○ホームページ ○女性センターホームページ ○チャレンジサイトなら ○情報資料コーナー 男女共同参画の推進に必要な図書、DVD等を貸し出す。	○「女性センターホームページ」及び「チャレンジサイトなら」を運営 ○男女共同参画の推進に必要な図書、DVD等を収集整理し、貸出を実施	0	男女共同参画の推進に関する講座や活動等の情報をホームページ等を通じて提供する。また、情報資料コーナーを設置し、情報提供を行う。 ○ホームページ ○女性センターホームページ ○チャレンジサイトなら ○情報資料コーナー 男女共同参画の推進に必要な図書、DVD等を貸し出す。
212					市内推進体制の整備	こども・女性課	0	0	各部署の男女共同参画の推進施策の円滑かつ効果的な推進を図る。 ○各部署の男女共同参画の推進に関する事業の進捗状況を把握	進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成した	0	各部署の男女共同参画の推進施策の円滑かつ効果的な推進を図る。 ○各部署の男女共同参画の推進に関する事業の進捗状況を把握
213					女性活動支援事業	こども・女性課(女性センター)	114	0	男女共同参画を推進するため地域で自主的に活動している団体・グループ等の情報交換や交流活動の場を提供し、活動をバックアップすることにより、男女共同参画をより効果的に推進し、地域への裾がかり、浸透をめざす。 ○女性団体活動支援コーナーの設置 グループ間の情報交換、打合せの場の提供、ロッカー・印刷機・パソコン等の貸し出しなど ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助	○女性団体活動支援コーナーを設置 ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助 地域女性グループ数:42グループ	114	男女共同参画を推進するため地域で自主的に活動している団体・グループ等の情報交換や交流活動の場を提供し、活動をバックアップすることにより、男女共同参画をより効果的に推進し、地域への裾がかり、浸透をめざす。 ○女性団体活動支援コーナーの設置 グループ間の情報交換、打合せの場の提供、ロッカー・印刷機・パソコン等の貸し出しなど ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助
214	5-2	社会の意思決定の場への女性の参画促進	①	57	男女共同参画推進事業	こども・女性課(女性センター)	574	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進出前講座	○男女共同参画推進セミナーを実施(3講座) 受講決定者数:68人 ○男女共同参画研修会を実施(2講座) 受講決定者数:209人 ○男女共同参画推進出前講座(3講座) 受講決定者数:1298人	625	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修
215				21	女性のチャレンジ支援事業	こども・女性課(女性センター)	224	0	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○女性の活躍支援講座 ○働く女性応援講座	○女性の活躍支援講座を実施(2講座) 受講決定者数:81人 ○働く女性応援講座を実施 受講決定者数:43人	213	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援する。 ○働く女性応援講座
216				②	県行政における女性の活躍推進	警察本部	0	0	警察活動の拠点である警察施設を計画的に保全・整備 精強な第一線警察構築のため、装備資機材を整備し効果的に活用	警察活動の拠点である警察施設を計画的に保全・整備 精強な第一線警察構築のため、装備資機材を整備し効果的に活用	0	女性の視点を一層反映した警察運営のため、「奈良県警察におけるワークライフバランス推進のための取組計画」(特定事業主計画)に基づく各種取組を推進する。
217					女性職員の人材育成・職域拡大の推進	人事課(教)総務課	0	0	性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置する。	性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置を検討した。		性別に関わらず、様々な分野やポストへ配置する。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元 No.	事業名	担当所属名	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
218			●	29	奈良県特定非営利活動の推進	行政・人材マネジメント課、〔教〕総務課、〔教〕教職員課	0	0	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発 〔子育て応援ハンドブックの周知・啓発〕 ○育児休業等の取得を促進 〔育児休業代替任期付職員による代替要員の確保〕 ○男性職員の育児参加の促進 〔子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発〕 ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備 〔超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進〕	〔行政・人材マネジメント課、〔教〕総務課〕 ○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○育児休業代替任期付職員制度を運用〔平成29年4月～〕 ○育児休業取得に関するアンケート調査を実施し、取得促進に必要な取組について検討 ○年次有給休暇等の取得促進に係る指針を策定し、全庁に通知。また、テレワーク制度及びフレックス制を引き続き運用し、柔軟な働き方を推奨。 〔教〕教職員課 ○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発 〔子育て応援ハンドブックの周知・啓発〕 ○育児休業等の取得を促進 〔育児休業代替任期付職員による代替要員の確保〕 ○男性職員の育児参加の促進 〔子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発〕 ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備 〔超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進〕	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発 〔子育て応援ハンドブックの周知・啓発〕 ○育児休業等の取得を促進 〔育児休業代替任期付職員による代替要員の確保〕 ○男性職員の育児参加の促進 〔子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発〕 ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備 〔超過勤務の縮減、有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進〕	
219					女性職員の活躍を推進する研修	行政・人材マネジメント課、キャリアワーク・サクセスセンター	286の一部	0	女性職員が、子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○女性職員キャリアデザイン研修 ○育児復帰支援研修 ○子育て支援研修	女性職員が、子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○女性職員キャリアデザイン研修 ○女性職員キャリアデザイン研修 ○育児復帰支援研修 ○子育て支援研修	286の一部	子育てや昇任などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○女性職員キャリアデザイン研修 ○育児復帰支援研修 ○子育て支援研修
220					女性の就業継続に有効な情報提供の充実	行政・人材マネジメント課、〔教〕総務課、〔教〕教職員課	0	0	○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○在宅勤務等テレワークの実施 ○フレックスタイム制度の実施	〔行政・人材マネジメント課、〔教〕総務課〕 ○「子育て応援ハンドブック」及び「会計年度任用職員の休暇・休業制度ハンドブック」により、制度を周知 ○サテライトオフィス勤務や在宅勤務等を営むテレワーク制度を引き続き運用 ○フレックス制を引き続き運用 〔教〕教職員課 ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○フレックスタイム制度の実施	0	〔行政・人材マネジメント課、〔教〕総務課〕 ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○在宅勤務等テレワークの実施 ○フレックス制度の実施 〔教〕教職員課 ○「職員の子育て応援ハンドブック」を、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○フレックスタイム制度の実施
221					管理職を対象とした研修の検討・実施	行政・人材マネジメント課、キャリアワーク・サクセスセンター	3,761の一部	0	性別にとらわれない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修をキャリア・ワーク・サクセスセンターで引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修(県及び市町村の役職員対象) ○所属長マネジメント研修	性別にとらわれない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修をキャリア・ワーク・サクセスセンターで引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修 ○所属長マネジメント研修	5,691の一部	性別にとらわれない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修をキャリア・ワーク・サクセスセンターで引き続き実施 ○新任課長補佐級研修 ○新任課長級研修 ○人権問題研修(県及び市町村の役職員対象)
222					管理的地位への女性の登用の推進	人事課、〔教〕総務課	0	0	○管理的地位への女性の登用を進める。 知事部局及び教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職員数 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進める。 知事部局、教育委員会事務局における女性係長職の人数	〔人事課〕 ○管理的地位への女性職員の登用を積極的にに行った。 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進めた。(R6.4.1向け昇任:28人) 〔教〕総務課 〔教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職員数〕13人【R6.4.1時点】 〔教育委員会事務局における女性係長職の人数〕18人【R6.4.1時点】	0	○管理的地位への女性の登用を進める。 知事部局及び教育委員会事務局における課長補佐級以上の職の女性職員数 ○将来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進める。 知事部局、教育委員会事務局における女性係長職の人数
223	③	教育分野における女性の活躍推進			管理職選考試験	〔教〕教職員課	0	0	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。	0	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。
224	④	審議会における女性の登用の促進			県審議会委員への女性の登用の推進	行政・人材マネジメント課(こども・女性課)	0	0	○「関係機関等の設置及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組むべき項目を示したチェックシートを活用することで、一層の女性登用促進を図る。	○「関係機関等の設置及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組むべき項目を示したチェックシートを引き続き活用することで、一層の女性登用促進を図った。	0	○「関係機関等の設置及び開催・運営に関する要綱」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努めるとともに、女性の登用拡大に向けて取り組むべき項目を示したチェックシートを活用することで、一層の女性登用促進を図る。
225					市町村審議会等委員への女性の登用の推進	こども・女性課	0	0	○情報提供等の支援により、市町村の審議会等における女性委員の登用を促進する。 ○市町村への情報提供等の実施	市町村への情報提供等を実施 ○市町村への情報提供等の実施	0	○情報提供等の支援により、市町村の審議会等における女性委員の登用を促進する。 ○市町村への情報提供等の実施
226					女性人材バンク事業	こども・女性課	0	0	○女性人材情報を収集し提供することによって政策決定・意思決定の場への女性の登用、あらゆる社会活動への女性の参画を促進する。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供	女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供を行った。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供	0	○女性人材情報を収集し提供することによって政策決定・意思決定の場への女性の登用、あらゆる社会活動への女性の参画を促進する。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供
227	5-3	幼少期からの男女共同参画教育の推進	①		保育士・教員の男女共同参画社会づくりに関する意識向上	人権推進課	25,392	0	○保育の実践の中で、男女の性に問わず、子どもの持つ能力や個性を最大限に引き出し、人を決めつけたり排除しない豊かな人間関係の中で、互いに支えあうことのできる資質を養う。 ・家庭環境に配慮を要する児童に配慮した保育を実施している保育所への支援 ・保育士を対象とした人権研修会等の実施に対する支援	・家庭環境に配慮を要する児童に配慮した保育を実施している保育所への支援 10市町29施設 ・保育士を対象とした人権研修会等の実施に対する支援を行うため補助を実施	24,742	○保育の実践の中で、男女の性に問わず、子どもの持つ能力や個性を最大限に引き出し、人を決めつけたり排除しない豊かな人間関係の中で、互いに支えあうことのできる資質を養う。 ・家庭環境に配慮を要する児童に配慮した保育を実施している保育所への支援 ・保育士を対象とした人権研修会等の実施に対する支援
228					私立学校人権推進事業	教育振興課	1,700	0	○私立学校において、あらゆる差別をなくす人権教育の広がりを推進し、児童・生徒の人権意識の確立と差別撤廃に向けた意欲と実践力の育成を図る。 ○私学教員の実践力向上のため、新任教員研修会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会等を実施。	○人権教育に関する研修会を6回開催〔新任教員研修会、人権教育研修会、夏期研修会、現地学習会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会〕 ・各私立学校における人権教育を推進するため、私立学校人権教育推進協議会に対する補助を実施	1,700	○私立学校において、あらゆる差別をなくす人権教育の広がりを推進し、児童・生徒の人権意識の確立と差別撤廃に向けた意欲と実践力の育成を図る。 ○私学教員の実践力向上のため、新任教員研修会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会等を実施。

NO.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲元No.	事業名	担当所属	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
229				教職員研修事業	(教)初任者研修所			0 教職員対象の研修講座を実施する。 ○初任者研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の初任者 内容：男女共同参画社会と学校教育 ○中堅教諭等資質向上研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の中堅教諭等 内容：男女共同参画・人権教育 ○管理職「人権教育」研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の管理職 内容：人権尊重の視点に立った学校経営について	教職員対象の研修講座を実施した。 ○初任者研修講座 188名が受講済 ○中堅教諭等資質向上研修講座 57名が受講済 ○管理職「人権教育」研修講座 207名が受講済	初任者研修の実施費の一部	教職員対象の研修講座を実施する。 ○初任者研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の初任者 内容：男女共同参画社会と学校教育 ○男女共同参画社会の実現に向けて研修講座 対象：小・中・高・特別支援学校の教職員 内容：男女共同参画社会の実現に向けて
230		② 学校等における男女共同参画教育の推進		「人権の花運動」事業	人権施策課	693	0	子ども達が協力して花を育てることにより、子ども達の情懷を豊かにし、豊かな人権感覚を身につけてもらうための取り組みを実施する。	○「人権の花運動」について、36校(園・所)が実施、参加児童数は2,500人	692	子ども達が協力して花を育てることにより、子ども達の情懷を豊かにし、豊かな人権感覚を身につけてもらうための取り組みを実施する。
231				人権教育資料集(小・中・高)	(教)人権・地域教育課	0	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、小・中・高校において、人権教育資料集「なかとともに」を活用した学習展開の一層の充実を図る。	人権教育学習資料集「なかとともに」活用率 (R5) 小学校 86.2% 中学校 80.5% 高等学校 78.6%	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、小・中・高校において、人権教育資料集「なかとともに」を活用した学習展開の一層の充実を図る。
232				高校生キャリア教育総合支援事業	(教)人権・地域教育課	30	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、人権に関する学習活動の一層の拡充を図る。 ○人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成。ホームページに掲載し、県内の高等学校等での活用を図る。	人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成し、ホームページに掲載。県内の高等学校及び特別支援学校高等部等に対し周知し、活用を促した。	0	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、人権に関する学習活動の一層の拡充を図る。 ○人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成。ホームページに掲載し、県内の高等学校等での活用を図る。
233			● 23	高校生キャリア教育総合支援事業	(教)高校教育課	4,368	0	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアフロンティア人材育成支援事業	・キャリア教育支援員による企業訪問及び電話相談51社(訪問245社・電話270社)、高校生合同企業説明会4校0校0名、就職面接指導9校延べ521名。 ・企業の魅力発信シートのWebページへの掲載216社。 ・インターンシップ参加生徒延べ271名、要入事業所延べ64社。 ・高校生合同企業説明会参加企業70社137名、参加生徒16校171名。 ・若年者就労相談窓口「ひまわり」電話相談1回、メール相談1回。 ・キャリア教育研修3回実施。 ・高校生スタートアッププログラム参加生徒7校11名。 ・県立高校3校でインターンシップ・企業見学の支援。	4,290	キャリア教育支援員2名、キャリアプランナー・インターンシップコーディネーター各1名を継続配置し、体制の充実を図る。 ○就労支援の充実 ・キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化 ・キャリア教育研修及び企業情報発信による教員の支援 ○望ましい勤労観・職業観の育成 ・インターンシップの促進 ・アントレプレナー教育の充実 ・各校におけるキャリア教育HRの充実 ○実施事業 ・高校生合同企業説明会 ・既卒未就労者等の就労相談会 ・キャリア教育担当教員の研修 ・アントレプレナー教育プログラムの開催 ・キャリアフロンティア人材育成支援事業
234	5-4	市町村の男女共同参画推進への支援	①	市町村の基盤づくり支援	地域に身近な男女共同参画計画策定支援事業		0	R元年度に作成した計画策定マニュアルを元に市町村の男女共同参画計画の策定を後押しする。	計画を未策定である市町村に計画策定マニュアルを送付し、計画策定を呼びかけた。		R元年度に作成した計画策定マニュアルを元に市町村の男女共同参画計画の策定を後押しする。
235				市町村男女共同参画・女性行政推進事業	市町村男女共同参画・女性行政推進事業		0	市町村における男女共同参画・女性行政の推進に向けた情報提供と課題についての意見交換を行う。 ○市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議の開催	市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議を8月29日に開催した。(参加者：26名)		市町村における男女共同参画・女性行政の推進に向けた情報提供と課題についての意見交換を行う。
236			● 57	男女共同参画推進事業	こども・女性課(女性センター)	574	0	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進前講座	○男女共同参画推進セミナーを実施(3講座) ・受講決定者数：68人 ○男女共同参画研修会を実施(2講座) ・受講決定者数：209人 ○男女共同参画推進前講座(3講座) ・受講決定者数：1298人	625	男女共同参画の啓発、人材育成等各分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○男女共同参画研修 ○男女共同参画推進前講座
237	5-5	人権尊重の理念に基づく多様性への理解促進	①	人権施策推進体制の強化	奈良県人権施策推進計画(基本計画)推進事業		672	奈良県人権施策協議会を開催するとともに、協議会内に専門部会を設置し、様々な人権課題に対する県の施策への意見提案等を行う。	協議会及び専門部会の開催 協議会1回 専門部会1回 「インターネットによる人権侵害」部会3回(うち書面開催1回) 「犯罪被害者等の人権」部会3回(うち書面開催1回)	667	奈良県人権施策協議会を開催するとともに、協議会内に専門部会を設置し、様々な人権課題に対する県の施策への意見提案等を行う。
238		② 人権の教育・啓発を通じた意識醸成		人権ユニバーサル推進事業	人権施策課	437	0	幅広いイメージを持ちやすいテーマについて、講演会等を実施することにより、参加者に良質な情報を提供し理解を促す。	「ふらっとセミナー」開催 開催日：令和6年2月10日(土) 開催場所：奈良公園バスターミナルレクチャーホール 参加者：65人		
239				社会教育推進事業	(教)人権・地域教育課	165	0	人権に関わる今日的な課題の解決のため、一人一人の人権感覚、人権意識の向上の大切さについて広く啓発する。 ○人権教育啓発講座 対象：市町村職員、教職員及びPTA関係者等	人権教育啓発講座 テーマ：「子どもを守り、育てる社会の実現に向けて」 参加者：74名(市町村職員、教職員等)	242	人権に関わる今日的な課題の解決のため、一人一人の人権感覚、人権意識の向上の大切さについて広く啓発する。 ○人権教育啓発講座 対象：市町村職員、教職員及びPTA関係者等
240				啓発資料の作成事業	人権施策課	1,596	0	人権を身近な問題として考え、また、様々な人権問題について理解と関心を喚起するため、紙媒体による啓発を実施する。 ○人権メッセージの募集と優秀作品を掲載した冊子の作成と配布 ○人権情報誌「かがやき・なら」の作成と配布	○人権メッセージの募集し、優秀作品を掲載した冊子22,000部を令和6年2月に作成と配布 ○人権情報誌「かがやき・なら」を令和5年7月に8,500部作成と配布 令和5年12月に8,500部作成と配布	1,582	人権を身近な問題として考え、また、様々な人権問題について理解と関心を喚起するため、紙媒体による啓発を実施する。 ○人権メッセージの募集と優秀作品を掲載した冊子の作成と配布
241				差別をなくす強調月間	人権施策課	1,356	0	7月を「差別をなくす強調月間」として、また12月4日～10日を「人権週間」として、国・市町村及び関係団体等と連携し、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○人権啓発ポスター・標語の公募、入選作品の展示 ○人権啓発ポスターを近鉄・JR主要駅、公共施設等で掲示	○人権啓発ポスター・標語の入選作品の展示を、県庁屋上ギャラリー(県産業会館、県道駅)、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○人権啓発ポスターをJR奈良駅、王寺駅、近鉄：近鉄奈良駅、学園前駅、大和寺大寺駅、生駒駅、大和八木駅、橿原神前駅、桜井駅、大和高田駅で7月18日～7月31日までの間、掲示した	1,114	7月を「差別をなくす強調月間」として、また12月4日～10日を「人権週間」として、国・市町村及び関係団体等と連携し、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○人権啓発ポスターの公募、入選作品の展示 ○人権啓発ポスターを近鉄・JR主要駅、公共施設等で掲示
242				「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業	人権施策課	3,600	0	参加者に楽しみながら、人権問題を身近な問題として考え、学んでもらうことを目的にイベントを実施する。 ○メーンステージ(人権トーク) ○人権啓発ポスター・標語入選作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布 ○物産展	◆開催日：令和5年11月11日(土) ◆開催場所：宇陀市総合体育館 ◆参加者：535人 ◆イベント：悠子さん(テーマ：LGBTQ)による人権トーク&コンサート ◆その他：パネル展示及び模擬店・物産展	3,600	参加者に楽しみながら、人権問題を身近な問題として考え、学んでもらうことを目的にイベントを実施する。 ○メーンステージ(人権トーク) ○人権啓発ポスター入選作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布 ○模擬店・物産展
243				人権ホームページの運用	人権施策課	0	0	ホームページを通じて情報提供を行う。 ○イベントや研修会に関する情報の提供 ○啓発資料の案内 ○奈良県内の人権相談窓口の紹介	ホームページを通じてイベントや研修会の情報提供、県内の人権相談窓口等の紹介等を実施。	0	ホームページを通じて情報提供を行う。 ○イベントや研修会に関する情報の提供 ○啓発資料の案内 ○奈良県内の人権相談窓口の紹介

No.	計画の施策体系【大・中分類】	計画の施策体系【小分類】	再掲	再掲元No.	事業名	担当所属名	令和5年度当初予算額(千円)	令和5年度補正予算額(千円)	令和5年度事業概要	令和5年度事業実績	令和6年度予算額(千円)	令和6年度事業概要
244					これからの時代のための総合人権講座開催事業	人権施策課	2,270	0	様々な人権侵害が顕在化する中、人権が尊重されるまちづくりに向けた取組の核となる人材の養成とその積極的な活用を図る。 ○これからの時代のための総合人権講座の開催 総合人権学習コース(基礎コース+事業者向けコース) スキルアップコース 行政職員等学習コース、特別講座 ○人権パートナー活用事業 「人権パートナーバンク」の運用	人権が尊重されるまちづくりのための人材の養成を目的とした講座を実施。受講者のべ758人、修了者39人。 ①基礎コース(R5.7.28~R5.11.2) ②スキルアップコース(R5.11.30~R6.2.8) ③行政職員等学習コース(R5.8.29、R5.9.27) ④特別講座(R6.1.24) ⑤事業者向けコース(R5.9.22、R5.10.26)	2,270	様々な人権侵害が顕在化する中、人権が尊重されるまちづくりに向けた取組の核となる人材の養成とその積極的な活用を図る。 ○これからの時代のための総合人権講座の開催 総合人権学習コース(基礎コース+事業者向けコース) 人権アドバイザーコース 行政職員等学習コース ○人権パートナー活用事業 「人権パートナーバンク」の運用
245			●	171	人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	550	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催 ○相談員対象の交流会を開催	○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレットを10,000部作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を9回開催し、参加者は延べ145人 ○相談員対象の交流会を1回開催し、参加者は29人	422	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員対象の交流会を開催
246		③ 人権相談の充実	●	171	人権相談ネットワーク推進事業	人権施策課	550	0	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を開催 ○相談員対象の交流会を開催	○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレットを10,000部作成、配布 ○相談員や、人権啓発活動に取り組んでいきたい人を対象とした研修会を9回開催し、参加者は延べ145人 ○相談員対象の交流会を1回開催し、参加者は29人	422	国、県、市町村、NPO法人等、さまざまな人権相談機関が密接に連携・協力して当事者の立場に立った相談・支援を提供することを目的として設立された「なら人権相談ネットワーク」の各相談機関の相談員の資質向上、相談体制の充実を図る。 ○「なら人権相談ネットワーク」構成機関一覧のリーフレット作成、配布 ○相談員対象の交流会を開催
247			●	172	こころの健康相談事業	人権施策課	189	0	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図る。	○人権施策課の相談窓口、心理専門職の相談員を計月1回配置、年間の相談件数は35件	189	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課の相談窓口、心理専門職の相談員を計月1回配置し、相談体制の充実を図る。
248			●	166	外国人労働者相談支援事業	人材・雇用政策課	1,500	0	外国人労働者が雇止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。	相談件数：1件	535	外国人労働者が雇止めや不当な扱い等を受けた場合に、多言語で社会保険労務士による労働相談を受けられるよう、電話やオンラインによる通訳サービスを利用し労働相談を実施。